

ノムラファンドマスターズ日本株

運用報告書(全体版)

第41期（決算日2025年2月28日）

作成対象期間（2024年8月29日～2025年2月28日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2004年8月20日以降、無期限とします。
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目標に運用を行ないます。 主として、国内の株式を実質的な投資対象とする投資信託証券に投資し、国内の株式市場全体のパフォーマンスを中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行ないます。 投資信託証券への投資は、高位を維持することを基本とします。また、投資信託証券への投資を通じて、実質的な国内の株式の組み入れが概ねフルインベストメントとなることを目途として、投資信託証券への投資を行なうことを基本とします。 投資信託証券への投資にあたっては、別に定める投資信託証券（以下、「指定投資信託証券」といいます。）の中から、定性評価、定量評価等を勘案して選択した投資信託証券に分散投資を行なうことを基本とします。なお、組入投資信託証券については適宜見直しを行ないます。指定投資信託証券は定性評価、定量評価等を勘案して適宜見直しを行ないます。
主な投資対象	主として有価証券に投資する投資信託証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への直接投資は行ないません。 株式への直接投資は行ないません。 デリバティブの直接利用は行ないません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から基準価額水準等を勘案して分配します。 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

0120-753104（受付時間）営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			ベ ン チ マ ー ク		投 資 信 託 証 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 込 分	配 金	期 騰 落 中 率	期 騰 落 中 率	期 騰 落 中 率		
	円	円	%		%	%	百万円	
37期(2023年 2 月28日)	10, 491	500	2.7	26, 242. 40	2. 0	99. 0	1, 767	
38期(2023年 8 月28日)	11, 616	500	15. 5	30, 259. 68	15. 3	99. 1	1, 913	
39期(2024年 2 月28日)	13, 135	500	17. 4	36, 153. 83	19. 5	99. 0	2, 150	
40期(2024年 8 月28日)	12, 873	500	1. 8	36, 613. 86	1. 3	99. 0	2, 037	
41期(2025年 2 月28日)	12, 805	500	3. 4	37, 813. 34	3. 3	99. 0	2, 036	

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

*ベンチマーク（＝東証株価指数（TOPIX）（配当込み））は、当社がファンドにおける組入資産の評価時点に合わせて計算を行なったものです。なお、設定時を10,000として指数化しております。
(出所) 株式会社 J P X 総研

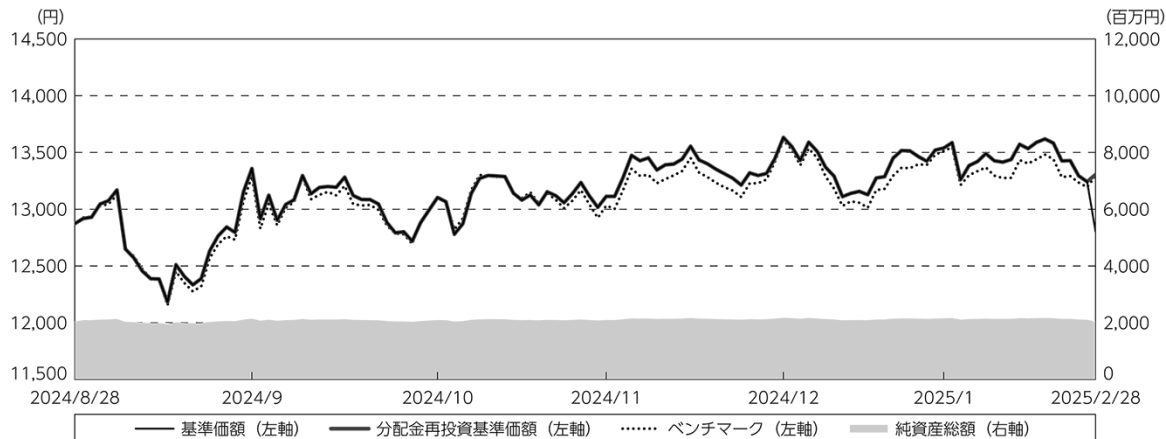
○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		ベ ン チ マ ー ク	投 資 信 託 証 組 入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2024年 8 月28日	円	%	%		%
	12, 873	—	36, 613. 86	—	99. 0
8 月末	12, 930	0. 4	36, 788. 91	0. 5	98. 8
9 月末	13, 358	3. 8	37, 800. 41	3. 2	99. 2
10月末	13, 103	1. 8	37, 287. 87	1. 8	99. 0
11月末	13, 113	1. 9	37, 064. 57	1. 2	99. 1
12月末	13, 632	5. 9	38, 703. 76	5. 7	99. 4
2025年 1 月末	13, 539	5. 2	38, 433. 32	5. 0	99. 3
(期 末) 2025年 2 月28日	13, 305	3. 4	37, 813. 34	3. 3	99. 0

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2024年8月28日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。ベンチマークは、作成期首（2024年8月28日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首12,873円から期末12,805円となりました。

(上昇要因)

- ・円安の進行を受けて輸出関連株が買われたこと
- ・トランプ米前大統領の再選を好感した米株高
- ・国内企業の堅調な2024年10-12月期決算

(下落要因)

- ・米国の景気後退懸念
- ・米中対立激化への懸念
- ・FOMC（米連邦公開市場委員会）において2025年の利下げに対する慎重な姿勢が示されたこと

○投資環境

日本の株式市場は、米国の景気後退懸念や米中対立激化への懸念、12月のFOMCにおいて2025年の利下げに対する慎重な姿勢が示されたことなどは下落要因となりましたが、トランプ米前大統領の再選を好感した米株高や国内企業の堅調な2024年10-12月期決算などが上昇要因となり、期を通して底堅く推移しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・投資信託証券組入比率

投資方針に基づいて、期を通じて高位の組入れを維持しました。

・指定投資信託証券（投資対象ファンド）の見直し

当期間において指定投資信託証券（投資対象ファンド）の見直しを行いませんでした。

・投資対象ファンドへの投資の状況

引き続き、定性的に高く評価するファンドを組入上位としつつ、ポートフォリオ全体で、投資する株式の割安度や企業規模の分布といった投資スタイルなどのリスクのバランスを考慮して、各ファンドの投資比率を決定しました。

〔ノムラ・ジャパン・オープンF〕の投資比率を引き上げた一方、〔One国内株オープンF〕の投資比率を引き下げました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当期の基準価額の騰落率は+3.4%となり、ベンチマークの+3.3%を0.1ポイント上回りました。

【主な差異要因】

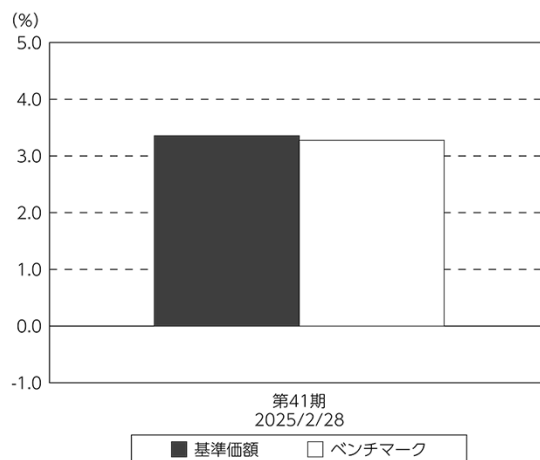
（プラス要因）

- ① 〔ノムラ・ジャパン・オープンF〕、〔ストラテジック・バリュー・オープンF〕が、国内株式市場を上回る騰落率となったこと

（マイナス要因）

- ② 〔ノムラT&D J Flag日本株F〕が、国内株式市場を下回る騰落率となったこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

◎分配金

収益分配については、基準価額水準等を勘案して決定しました。
留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

◎分配原資の内訳

(単位：円、1 万口当たり・税込み)

項 目	第41期
	2024年 8 月29日～ 2025年 2 月28日
当期分配金	500
(対基準価額比率)	3.758%
当期の収益	431
当期の収益以外	68
翌期繰越分配対象額	2,805

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

引き続き、以下のように、定性的に高く評価したファンドを中心に、リスク分散に考慮しながら投資することで、多くの運用者の資産運用力を効率よく活用し、運用目標の達成を目指してまいります。

- (1) 各投資対象ファンドについて、ファンドの運用目標を中長期的に安定して達成する可能性を定性的に評価します。
- (2) 各投資対象ファンドのリスク特性^(注)(値動きに影響を与える特徴的な要因)を定量的に分析します。
- (3) 定性的に高く評価したファンドを中心に組み入れ、かつポートフォリオ全体としてのリスク特性がベンチマークと大きくかけ離れないよう、組入ファンドの投資比率の調整を行ないます。

(注) ここでいう「リスク特性」とは、投資する株式の割安度や規模の分布(投資スタイルとも言われます)や業種の配分など、各ファンドの値動きに影響を与える特徴的な要因をいいます。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 8 月29日～2025年 2 月28日)

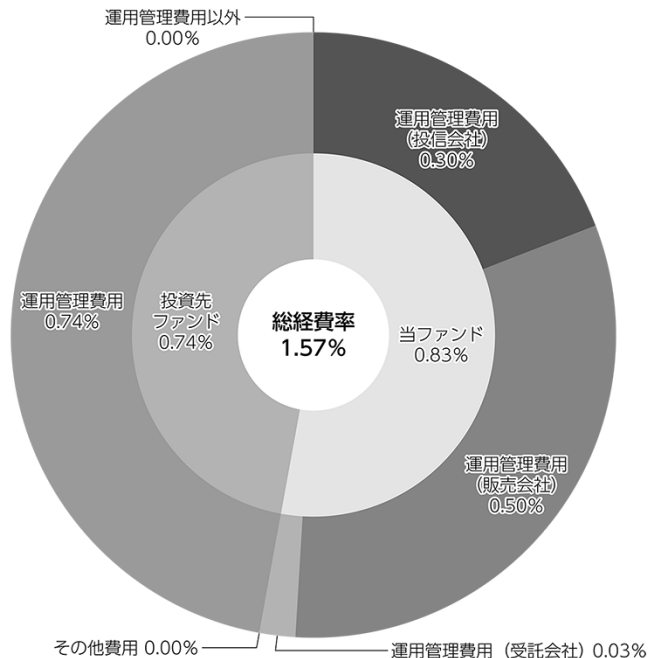
項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 55	% 0. 416	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(20)	(0. 150)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(33)	(0. 250)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(2)	(0. 017)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	0	0. 002	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0. 002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	55	0. 418	
期中の平均基準価額は、13, 279円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
* 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。
* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.57%です。



(単位: %)

総経費率 (①+②+③)	1.57
①当ファンドの費用の比率	0.83
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.74
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.00

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 当ファンドの費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 投資先ファンドの費用は、投資先ファンドの開示基準に基づき算出したものです。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券等（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドの純資産総額等によっては、投資先ファンドの運用管理費用以外の比率が高まる場合があります。

(注) 投資先ファンドの費用は、交付運用報告書作成時点において、委託会社が知りうる情報をもとに作成しています。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年 8 月29日～2025年 2 月28日)

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	ノムラ・ジャパン・オープンF	1,114	45,157	294	11,941
	アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF	105	6,243	194	12,106
	ストラテジック・バリュール・オープンF	470	15,244	690	23,461
	スパークス・厳選投資・日本株ファンドF	142	4,057	464	13,618
	ノムラ-T&D J Flag日本株F	289	4,506	479	7,508
	SJAMバリュール日本株F	429	8,804	241	4,980
	One国内株オープンF (FOfs用)	318	6,522	3,349	71,625
	日本フォーカス・グロースF	355	7,685	1,509	33,547
	合 計	3,222	98,223	7,220	178,788

* 金額は受け渡し代金。
* 金額の単位未満は切り捨て。
* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○利害関係人との取引状況等

(2024年 8 月29日～2025年 2 月28日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 98	百万円 98	% 100.0	百万円 178	百万円 178	% 100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2025年2月28日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	口	口	千円	%
ノムラ・ジャパン・オープンF	7,833	8,653	348,603	17.1
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF	2,865	2,776	171,634	8.4
ストラテジック・バリュール・オープンF	11,369	11,149	373,558	18.3
スパークス・厳選投資・日本株ファンドF	7,229	6,907	199,529	9.8
ノムラーT&D J Flag日本株F	7,141	6,951	106,795	5.2
SJAMバリュール日本株F	7,543	7,731	160,835	7.9
One国内株オープンF (FOfs用)	16,213	13,182	278,917	13.7
日本フォーカス・グロースF	18,121	16,967	375,394	18.4
合 計	78,314	74,316	2,015,269	99.0

* 評価額の単位未満は切り捨て。
* 比率は、純資産総額に対する評価額の比率。
* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2025年2月28日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	2,015,269	94.8
コール・ローン等、その他	109,728	5.2
投資信託財産総額	2,124,997	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年2月28日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,124,997,531
コール・ローン等	109,726,611
投資信託受益証券(評価額)	2,015,269,450
未収利息	1,470
(B) 負債	88,395,390
未払収益分配金	79,522,249
未払解約金	106,088
未払信託報酬	8,732,185
その他未払費用	34,868
(C) 純資産総額(A－B)	2,036,602,141
元本	1,590,444,997
次期繰越損益金	446,157,144
(D) 受益権総口数	1,590,444,997口
1万口当たり基準価額(C／D)	12,805円

(注) 期首元本額は1,582,422,818円、期中追加設定元本額は36,445,930円、期中一部解約元本額は28,423,751円、1口当たり純資産額は1.2805円です。

○損益の状況 (2024年8月29日～2025年2月28日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	38,739
受取利息	38,739
(B) 有価証券売買損益	77,341,471
売買益	81,130,171
売買損	△ 3,788,700
(C) 信託報酬等	△ 8,767,053
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	68,613,157
(E) 前期繰越損益金	387,941,313
(F) 追加信託差損益金	69,124,923
(配当等相当額)	(28,629,070)
(売買損益相当額)	(40,495,853)
(G) 計(D＋E＋F)	525,679,393
(H) 収益分配金	△ 79,522,249
次期繰越損益金(G＋H)	446,157,144
追加信託差損益金	69,124,923
(配当等相当額)	(28,629,070)
(売買損益相当額)	(40,495,853)
分配準備積立金	377,032,221

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程 (2024年8月29日～2025年2月28日) は以下の通りです。

項 目	当 期
	2024年8月29日～ 2025年2月28日
a. 配当等収益(経費控除後)	34,355円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	68,578,802円
c. 信託約款に定める収益調整金	69,124,923円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	387,941,313円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	525,679,393円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	3,305円
g. 分配金	79,522,249円
h. 分配金(1万口当たり)	500円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	500円
-----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

《指定投資信託証券の運用内容》

ノムラファンドマスターズ日本株に組み入れている各投資信託証券については、次頁以降にそれぞれ直前の作成期における運用内容を掲載しております。

指定投資信託証券	ページ
ノムラ・ジャパン・オープンF	P 12
ストラテジック・バリュー・オープンF	P 30
ノムラーT&D J Flag日本株F	P 48
日本フォーカス・グロースF	P 62
SJAMバリュー日本株F	P 72
One国内株オープンF（F0Fs用）	P 82
スパークス・厳選投資・日本株ファンドF	P 95
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF	P 100

*当期末において組み入れているファンドについて運用内容の掲載をしております。

ノムラ・ジャパン・オープンF（適格機関投資家専用）

第24期(2024年 2 月28日～2025年 2 月27日)

○当ファンドの仕組み

商 品 分 類	－	
信 託 期 間	2001年 8 月28日以降、無期限とします。	
運 用 方 針	信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。運用については、ボトムアップ・アプローチをベースとしたアクティブ運用を行ないます。わが国の株式への投資にあたっては、株価の割安性をベースに企業の収益性、成長性、安定性等を総合的に勘案して銘柄を選択し、投資を行なうことを基本とします。	
主 な 投 資 対 象	ノムラ・ジャパン・オープンF	ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	ノムラ・ジャパン・オープンマザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主 な 投 資 制 限	ノムラ・ジャパン・オープンF	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	ノムラ・ジャパン・オープンマザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分 配 方 針	運用による収益は、期中に分配を行なわず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額	ベ ン チ マ ー ク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落 率	東 証 株 価 指 数 (TOPIX) (配当込み)	期 騰 落 率			
	円	%		%	%	%	百万円
20期(2021年3月1日)	23,520	26.1	2,973.96	24.3	98.5	—	21,910
21期(2022年2月28日)	23,740	0.9	3,012.57	1.3	98.2	—	11,598
22期(2023年2月27日)	25,838	8.8	3,268.15	8.5	98.2	—	15,061
23期(2024年2月27日)	36,519	41.3	4,502.49	37.8	99.6	—	21,329
24期(2025年2月27日)	40,287	10.3	4,709.16	4.6	98.7	—	23,644

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	ベンチマ ー ク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	東 証 株 価 指 数 (TOPIX) (配当込み)		
(期 首)	円	%		%	%
2024年 2 月27日	36, 519	—	4, 502.49	—	99.6
2 月 末	36, 497	△ 0.1	4, 499.61	△ 0.1	98.6
3 月 末	38, 611	5.7	4, 699.20	4.4	97.8
4 月 末	37, 967	4.0	4, 656.27	3.4	97.6
5 月 末	39, 179	7.3	4, 710.15	4.6	97.6
6 月 末	39, 485	8.1	4, 778.56	6.1	98.4
7 月 末	39, 211	7.4	4, 752.72	5.6	98.8
8 月 末	37, 928	3.9	4, 615.06	2.5	98.2
9 月 末	38, 074	4.3	4, 544.38	0.9	97.5
10 月 末	38, 874	6.4	4, 629.83	2.8	98.1
11 月 末	39, 398	7.9	4, 606.07	2.3	98.5
12 月 末	41, 086	12.5	4, 791.22	6.4	98.6
2025年 1 月 末	41, 471	13.6	4, 797.95	6.6	97.1
(期 末)					
2025年 2 月27日	40, 287	10.3	4, 709.16	4.6	98.7

*騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

基準価額の騰落率は+10.3%となり、ベンチマーク（東証株価指数（TOPIX）（配当込み））の+4.6%を5.7ポイント上回りました。

期首から2024年7月中旬にかけて、国内株式市場は上昇しました。日銀が金融政策決定会合でマイナス金利解除を決定したものの追加の利上げは急がず当面は緩やかな環境を続ける姿勢を示したことなどから上昇して始まりました。3月下旬には、機関投資家のリバランスや利益確定と思われる株式売却が増加したことなどから一時的に下落する場面もありましたが、以降は、日銀が金融政策の現状維持を発表し一時1米ドル160円台まで円安が進行したことや、米国のインフレ率鈍化などを受けて米国長期金利が低下し米国株が上昇したことなどから堅調に推移しました。

7月中旬から期末にかけて、国内株式市場は下落しました。日銀による為替介入観測を受けた円相場の急騰や、米大手ハイテク企業の市場予想を下回る決算が嫌気されたことなどから下落基調に転じ、7月末から8月前半には、日銀の追加利上げ決定などから一時141円台まで円高米ドル安が進んだことや、景気後退懸念の高まりを受けて世界的に株安が広まったことなどから急落する場面もありました。その後は、日銀の内田副総裁が今後の利上げに慎重な見方を示したことや、為替が円安米ドル高に反転したことなどから反発しましたが、欧州の大手半導体製造装置メーカーの市場予想を下回る決算が嫌気されたことや、衆院選にて与党である自民党が議席数を大幅に減らすとの見方が広がったことから、株価の上値は限定的となりました。2025年に入ると、米国において大規模なAI関連投資プロジェクトが公表されたことから半導体関連株を中心に上昇しましたが、その後は中国企業が低コストで高性能な生成AIモデルの開発に成功したと公表したことを受けて、今後のAI関連投資の縮小が懸念されたことなどから下落する場面もありました。

当ファンドでは、業種配分効果では、ベンチマークに比べてパフォーマンスが良かった非鉄金属、証券、商品先物取引業などをベンチマークに比べて多めに、ベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かった卸売業などをベンチマークに比べて少なめに保有していたことがプラスに寄与し、ベンチマークに比べてパフォーマンスが良かった銀行業、保険業などをベンチマークに比べて少なめに、ベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かったガラス・土石製品などをベンチマークに比べて多めに保有していたことがマイナスに影響しました。古河電気工業、フジクラ、日立製作所、東京エレクトロン、日本製鋼所などの銘柄がプラスに寄与する一方で、ソニーグループ、東洋炭素、ローム、横浜ゴム、みずほフィナンシャルグループなどの銘柄がマイナスに影響しました。

【運用経過】

主要投資対象である[ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド]を、期を通じて高位に組み入れ、実質的な株式組入比率は期末に98.7%としました。

【今後の運用方針】

・投資環境

日本経済は堅調に推移しています。2024年10-12月期の実質GDP（国内総生産）成長率は前期比年率+2.8%となり、7-9月期の同+1.7%から加速し3四半期連続でプラス成長となりました。輸入減による外需寄与が成長率を押し上げた他、民間設備投資が前期比年率+1.9%（7-9月期同-0.3%）とプラスに転じたことも寄与しました。12月の毎月勤労統計調査における一般労働者の所定内給与（共通事業所ベース）は、前年同月比+2.8%となり5月以降は概ね同水準で推移しています。米国の通商政策が日本経済に与える影響には注意を要しますが、2025年の春闘も2024年並みの賃金上昇率となると予想しており、個人消費は底堅く推移するとみています。1月の日銀金融政策決定会合では、政策金利の0.5%への引き上げが決定されましたが、2月に公表された「主な意見」では、今後の段階的な利上げを支持する意見が目立ちました。当社では2025年7月に0.75%への追加利上げを予想しています。

・投資方針

データセンター、5G、EV（電気自動車）などの成長産業において業界内で競争力を有する銘柄や、成熟産業において勝残る可能性の高い銘柄、特定の分野・事業領域で高い市場シェアを持っている銘柄などに注目し、業績に見合った株価の銘柄を選別していく方針です。

当ファンドでは競争力が高く中長期で堅調な業績が見込める銘柄を、割安なタイミングで組み入れていくという基本戦略に基づき、ベンチマークを上回るリターンを目指します。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1口当たりの費用明細

(2024年2月28日～2025年2月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 317	% 0.814	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(257)	(0.660)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(21)	(0.055)	口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(39)	(0.099)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	23	0.060	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(23)	(0.060)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	341	0.877	
期中の平均基準価額は、38,981円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2024年2月28日～2025年2月27日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド	千口 850,698	千円 3,482,600	千口 890,472	千円 3,400,000

* 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2024年2月28日～2025年2月27日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	208,812,464千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	201,022,955千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.03

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年2月28日～2025年2月27日)

利害関係人との取引状況

<ノムラ・ジャパン・オープンF（適格機関投資家専用）>

該当事項はございません。

<ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
			%			%
株式	百万円 102,389	百万円 26,471	25.9	百万円 106,423	百万円 30,351	28.5

平均保有割合 10.7%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド>

種 類	買 付 額
株式	百万円 1,731

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	13,183千円
うち利害関係人への支払額 (B)	3,497千円
(B) / (A)	26.5%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細 (2025年2月27日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド	5,740,302	5,700,528	23,598,479

* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成 (2025年2月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド	23,598,479	99.4
コール・ローン等、その他	143,756	0.6
投資信託財産総額	23,742,235	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2025年2月27日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	23,742,235,341
コール・ローン等	143,753,954
ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド(評価額)	23,598,479,466
未収利息	1,921
(B) 負債	97,327,672
未払解約金	6,775,520
未払信託報酬	90,186,590
その他未払費用	365,562
(C) 純資産総額(A－B)	23,644,907,669
元本	5,869,090,000
次期繰越損益金	17,775,817,669
(D) 受益権総口数	586,909口
1口当たり基準価額(C／D)	40,287円

(注) 期首元本額は5,840,600,000円、期中追加設定元本額は930,500,000円、期中一部解約元本額は902,010,000円、1口当たり純資産額は40,287円です。

○損益の状況（2024年2月28日～2025年2月27日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	183,395
受取利息	183,620
支払利息	△ 225
(B) 有価証券売買損益	2,081,816,150
売買益	2,304,795,285
売買損	△ 222,979,135
(C) 信託報酬等	△ 178,015,515
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	1,903,984,030
(E) 前期繰越損益金	6,849,223,158
(F) 追加信託差損益金	9,022,610,481
(配当等相当額)	(10,938,521,937)
(売買損益相当額)	(△ 1,915,911,456)
(G) 計(D＋E＋F)	17,775,817,669
次期繰越損益金(G)	17,775,817,669
追加信託差損益金	9,022,610,481
(配当等相当額)	(10,941,243,338)
(売買損益相当額)	(△ 1,918,632,857)
分配準備積立金	8,753,207,188

* 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する必要の約款変更を行ないました。
 ＜変更適用日：2024年7月4日＞

2024年11月5日より、ファンドの設定解約の申込締切時間を以下の記載のとおり変更いたしました。

原則、午後3時30分までに、販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。
 (販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。)

ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド

運用報告書

第24期（決算日2025年2月27日）

作成対象期間（2024年2月28日～2025年2月27日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。 運用については、ボトムアップ・アプローチをベースとしたアクティブ運用を行ないます。 わが国の株式への投資にあたっては、上場株式および店頭登録銘柄の中から、株価の割安性をベースに企業の収益性、成長性、安定性等を総合的に勘案して銘柄を選定し、投資を行なうことを基本とします。 株式の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	ベ ン チ マ ー ク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落 率	東 証 株 価 指 数 (TOPIX) (配当込み)			
	円	%		%	%	百万円
20期(2021年 3 月 1 日)	23, 324	26. 5	2, 973. 96	24. 3	98. 5	75, 617
21期(2022年 2 月28日)	23, 730	1. 7	3, 012. 57	1. 3	98. 4	62, 628
22期(2023年 2 月27日)	26, 033	9. 7	3, 268. 15	8. 5	98. 4	86, 886
23期(2024年 2 月27日)	37, 098	42. 5	4, 502. 49	37. 8	99. 7	187, 710
24期(2025年 2 月27日)	41, 397	11. 6	4, 709. 16	4. 6	98. 9	203, 002

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	ベ ン チ マ ー ク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	東 証 株 価 指 数 (TOPIX) (配当込み)		
(期 首)	円	%		%	%
2024年 2 月27日	37, 098	－	4, 502. 49	99. 7	－
2 月末	37, 078	△ 0. 1	4, 499. 61	98. 8	－
3 月末	39, 246	5. 8	4, 699. 20	97. 7	－
4 月末	38, 623	4. 1	4, 656. 27	97. 8	－
5 月末	39, 883	7. 5	4, 710. 15	97. 8	－
6 月末	40, 220	8. 4	4, 778. 56	98. 5	－
7 月末	39, 966	7. 7	4, 752. 72	99. 0	－
8 月末	38, 783	4. 5	4, 615. 06	98. 4	－
9 月末	38, 958	5. 0	4, 544. 38	97. 7	－
10 月末	39, 804	7. 3	4, 629. 83	98. 3	－
11 月末	40, 362	8. 8	4, 606. 07	98. 7	－
12 月末	42, 146	13. 6	4, 791. 22	98. 8	－
2025年 1 月末	42, 587	14. 8	4, 797. 95	97. 3	－
(期 末)					
2025年 2 月27日	41, 397	11. 6	4, 709. 16	98. 9	－

* 騰落率は期首比です。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は11.6%の上昇

基準価額は、期首37,098円から期末41,397円に4,299円の値上がりとなりました。

①の局面（期首～2024年7月中旬）

- （上昇）日銀が金融政策決定会合でマイナス金利解除を決定したものの追加の利上げは急がず当面は緩和的な環境を続ける姿勢を示したこと。
- （下落）機関投資家のリバランス（資産の再配分）や利益確定と思われる株式売却が増加したこと。
- （上昇）日銀が金融政策の現状維持を発表し一時1米ドル160円台まで円安が進行したこと。
- （上昇）ハイテク関連企業の決算発表への期待感の高まりなどから米国株が大きく上昇したこと。

②の局面（2024年7月中旬～期末）

- （下落）日銀による為替介入観測を受けた円相場の急騰や、米国の大手ハイテク企業の市場予想を下回る決算が嫌気されたこと。
- （下落）日銀が追加利上げを決定するなど金融引き締め姿勢を示したことから一時141円台まで円高米ドル安が進んだことや、米国の失業率の上昇により景気後退懸念が高まり世界的に株安が広まったことなどから、国内株式市場が急落したこと。

- (上昇) 日銀の内田副総裁が今後の利上げに慎重な見方を示したことや、為替が円安米ドル高に反転したことなどから国内株式市場が反発したこと。
- (上昇) FRB（米連邦準備制度理事会）が0.5%の利下げを決定したこと、日銀が今後の利上げを急がない姿勢を示したことから円安米ドル高が進行したこと。
- (下落) 欧州の大手半導体製造装置メーカーの市場予想を下回る決算が嫌気されたことや、衆院選にて与党である自民党が議席数を大幅に減らすとの見方が広がったこと。
- (上昇) 米国にて景気の底堅さや金融当局者による利下げに前向きな姿勢が示されたことなどからハイテク株を中心に米国株が上昇したこと。
- (上昇) 米国において大規模なAI関連投資プロジェクトが公表されたことから、半導体関連株を中心に上昇したこと。
- (下落) 中国企業が低コストで高性能な生成AIモデルの開発に成功したと公表したことから、今後のAI関連投資の縮小が懸念されたこと。

○投資環境

期首から2024年7月中旬にかけて、国内株式市場は上昇しました。日銀が金融政策決定会合でマイナス金利解除を決定したものの追加の利上げは急がず当面は緩和的な環境を続ける姿勢を示したことなどから上昇して始まりました。3月下旬には、機関投資家のリバランスや利益確定と思われる株式売却が増加したことなどから一時的に下落する場面もありましたが、以降は、日銀が金融政策の現状維持を発表し一時1米ドル160円台まで円安が進行したことや、米国のインフレ率鈍化などを受けて米国長期金利が低下し米国株が上昇したことなどから堅調に推移しました。

7月中旬から期末にかけて、国内株式市場は下落しました。日銀による為替介入観測を受けた円相場の急騰や、米大手ハイテク企業の市場予想を下回る決算が嫌気されたことなどから下落基調に転じ、7月末から8月前半には、日銀の追加利上げ決定などから一時141円台まで円高米ドル安が進んだことや、景気後退懸念の高まりを受けて世界的に株安が広まったことなどから急落する場面もありました。その後は、日銀の内田副総裁が今後の利上げに慎重な見方を示したことや、為替が円安米ドル高に反転したことなどから反発しましたが、欧州の大手半導体製造装置メーカーの市場予想を下回る決算が嫌気されたことや、衆院選にて与党である自民党が議席数を大幅に減らすとの見方が広がったことなどから、株価の上値は限定的となりました。2025年に入ると、米国において大規模なAI関連投資プロジェクトが公表されたことから半導体関連株を中心に上昇しましたが、その後は中国企業が低コストで高性能な生成AIモデルの開発に成功したと公表したことを受けて、今後のAI関連投資の縮小が懸念されたことなどから下落する場面もありました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

株式組入比率は、期を通じて高位を維持し、期末に98.9%としました。

・期中の主な動き

特定分野・事業領域で高い市場シェアを持つなど競争力や経営力が高く、中長期的に堅調な業績拡大が期待できる企業に着目し、主にPER（株価収益率）などのバリュエーション指標に基づき、中長期で割安と思われる銘柄に投資しました。

＜投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類、以下同じ）と銘柄＞

①非鉄金属（期首3.1%→期末10.4%、時価構成比、以下同じ）

AIサーバー向けに光回線通信部品などの需要増加が期待できるフジクラ、北米を中心に光ファイバ・ケーブルの業績拡大が期待できる古河電気工業を買い付けしました。

②情報・通信業（3.3%→8.7%）

安定収益基盤を背景とした株主還元強化やグループの構造改革による利益成長に期待した日本電信電話、安定収益源のモバイルゲームに加え新興国における事業展開に期待したコナミグループなどを買い付けしました。

③その他製品（0.4%→3.8%）

新型ゲーム機の発売や保有する有力IP（知的財産）を生かした業績拡大に期待した任天堂、事業の選択と集中や高単価商品へのより一層の注力による収益性改善を期待したアシックスなどを買い付けしました。

＜投資割合を引き下げた主な業種と銘柄＞

①電気機器（24.4%→14.3%）

低コストで開発された生成AIの登場を契機に高価なGPU価格が今後下落した場合に製品の数量や価格に対する悪影響が大きくなる可能性を懸念したアドバンテスト、FA（ファクトリー・オートメーション）や空調における外部環境の悪化や事業構造改革の遅れを懸念した三菱電機などを売却しました。

②輸送用機器（14.1%→4.6%）

認証不正などによる生産制約や北米での価格競争の激化を懸念したトヨタ自動車、タイの自動車市場の回復には時間を要すると考えたいすゞ自動車などを売却しました。

③機械（8.0%→3.7%）

中期的にはAI向け半導体の需要増加に伴う主力製品の売上拡大が期待されるものの株価上昇により割安感が薄れたと考えたディスコ、電子産業向け超純水製造装置の市場規模は中長期的な拡大が期待できるものの株価上昇により割安感が薄れたと考えたオルガノなどを売却しました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

* ベンチマーク対比では7.0%のプラス

基準価額の騰落率は+11.6%となり、ベンチマークである東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の+4.6%を、7.0%上回りました。

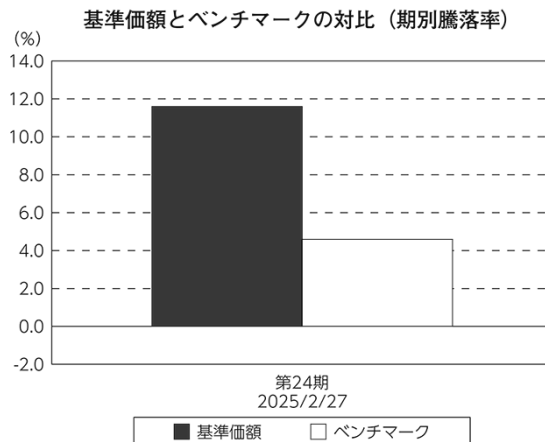
【主な差異要因】

（プラス要因）

- ①ベンチマークに比べてパフォーマンスが良かった古河電気工業、フジクラ、日立製作所、日本製鋼所などの投資比率が相対的に高かったこと。
- ②ベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かった東京エレクトロンなどを非保有にしていたこと。
- ③ベンチマークに比べてパフォーマンスが良かった非鉄金属、証券、商品先物取引業などの投資比率が相対的に高かったこと。
- ④ベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かった卸売業などの投資比率が相対的に低かったこと。

（マイナス要因）

- ①ベンチマークに比べてパフォーマンスが良かったソニーグループ、みずほフィナンシャルグループなどを非保有にしていたこと。
- ②ベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かった東洋炭素、ローム、横浜ゴムなどの投資比率が相対的に高かったこと。
- ③ベンチマークに比べてパフォーマンスが良かった銀行業、保険業などの投資比率が相対的に低かったこと。
- ④ベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かったガラス・土石製品などの投資比率が相対的に高かったこと。



（注）ベンチマークは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

◎今後の運用方針

・投資環境

日本経済は堅調に推移しています。2024年10-12月期の実質GDP（国内総生産）成長率は前期比年率+2.8%となり、7-9月期の同+1.7%から加速し3四半期連続でプラス成長となりました。輸入減による外需寄与が成長率を押し上げた他、民間設備投資が前期比年率+1.9%（7-9月期同-0.3%）とプラスに転じたことも寄与しました。12月の毎月勤労統計調査における一般労働者の所定内給与（共通事業所ベース）は、前年同月比+2.8%となり5月以降は概ね同水準で推移しています。米国の通商政策が日本経済に与える影響には注意を要しますが、2025年の春闘も2024年並みの賃金上昇率となると予想しており、個人消費は底堅く推移するとみています。1月の日銀金融政策決定会合では、政策金利の0.5%への引き上げが決定されましたが、2月に公表された「主な意見」では、今後の段階的な利上げを支持する意見が目立ちました。当社では2025年7月に0.75%への追加利上げを予想しています。

・投資方針

データセンター、5G、EV（電気自動車）などの成長産業において業界内で競争力を有する銘柄や、成熟産業において勝ち残る可能性の高い銘柄、特定の分野・事業領域で高い市場シェアを持っている銘柄などに注目し、業績に見合った株価の銘柄を選別していく方針です。

当ファンドでは競争力が高く中長期で堅調な業績が見込める銘柄を、割安なタイミングで組み入れていくという基本戦略に基づき、ベンチマークを上回るリターンを目指します。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 2 月28日～2025年 2 月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 24 (24)	% 0.061 (0.061)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	24	0.061	
期中の平均基準価額は、39,804円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2024年 2 月28日～2025年 2 月27日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 63,387 (6,768)	千円 102,389,267 (—)	千株 29,329	千円 106,423,197

*金額は受け渡し代金。
*単位未満は切り捨て。
*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2024年 2 月28日～2025年 2 月27日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	208,812,464千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	201,022,955千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.03

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年2月28日～2025年2月27日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	102,389	26,471	25.9	106,423	30,351	28.5

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 1,731

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	123,909千円
うち利害関係人への支払額 (B)	32,766千円
(B) / (A)	26.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2025年2月27日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
水産・農林業 (1.3%)				
ニッスイ	1,780.6	2,905	2,509,920	
鉱業 (1.5%)				
I N P E X	—	1,567.8	2,977,252	
建設業 (5.4%)				
鹿島建設	1,005.3	1,290	4,038,990	
住友林業	—	1,100	5,057,800	
高砂熱学工業	519	345	1,832,295	
食料品 (0.5%)				
江崎グリコ	266.2	225	1,039,050	
宝ホールディングス	450	—	—	
繊維製品 (—%)				
デサント	417	—	—	
化学 (4.6%)				
レゾナック・ホールディングス	—	768	2,739,456	
三井化学	387.7	—	—	
大阪有機化学工業	298.3	190	490,200	
ダイセル	1,095.8	—	—	
日本ゼオン	1,391.2	—	—	
a r t i e n c e	300.4	—	—	
資生堂	304.5	246	676,377	
日東電工	330.8	1,770	5,327,700	
医薬品 (2.4%)				
中外製薬	234	—	—	
ツムラ	—	469	1,987,153	
第一三共	465.2	—	—	
大塚ホールディングス	—	382.5	2,810,227	
ゴム製品 (2.4%)				
横浜ゴム	1,550	1,420	4,744,220	
ガラス・土石製品 (3.7%)				
日本電気硝子	690	1,365	4,915,365	
東海カーボン	—	410	387,122	
東洋炭素	500	329	1,296,260	
T O T O	—	220	869,660	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
鉄鋼 (0.7%)				
日本製鉄	—	410	1,383,750	
J F Eホールディングス	559.7	—	—	
東京製鐵	895.2	—	—	
山陽特殊製鋼	393.6	—	—	
非鉄金属 (10.4%)				
三井金属鉱業	590	456	1,977,216	
古河電気工業	1,074.5	1,569	10,367,952	
フジクラ	—	1,282	8,493,250	
金属製品 (0.7%)				
日本発條	—	770	1,322,860	
機械 (3.7%)				
日本製鋼所	620	730	3,709,130	
三浦工業	—	110	352,770	
ディスコ	167	—	—	
オルガノ	413.4	270	2,006,100	
サムコ	140.6	140	420,700	
C K D	545.3	370	852,110	
電気機器 (14.3%)				
日清紡ホールディングス	842.9	—	—	
イビデン	275.3	275.3	1,097,621	
ミネベアミツミ	478.7	—	—	
日立製作所	1,030	1,427	5,590,986	
三菱電機	1,937.7	—	—	
富士通	—	2,750	8,089,125	
アルバック	190.8	—	—	
アンリツ	—	880	1,202,960	
ソニーグループ	356	—	—	
マクセル	—	369	694,089	
精工技研	—	290	1,349,950	
アドバンテスト	1,300	—	—	
ファナック	—	1,800	8,040,600	
ローム	1,944	—	—	
浜松ホトニクス	182.7	365.4	595,236	
京セラ	—	1,250	2,125,625	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
太陽誘電	567	—	—
輸送用機器 (4.6%)			
いすゞ自動車	1,729.9	—	—
トヨタ自動車	3,600	—	—
N O K	1,095.4	895	2,086,245
本田技研工業	2,320.2	3,050	4,300,500
スズキ	391.4	1,550	2,907,025
豊田合成	272.1	—	—
その他製品 (3.8%)			
アシックス	—	625.1	2,115,963
任天堂	—	383.4	4,370,760
コクヨ	320.3	—	—
美津濃	—	140	1,106,000
陸運業 (1.0%)			
東京地下鉄	—	1,070	1,963,450
山九	146.2	—	—
海運業 (—%)			
日本郵船	337.7	—	—
倉庫・運輸関連業 (0.8%)			
上組	490.7	490.7	1,649,733
情報・通信業 (8.7%)			
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	—	410	1,275,510
東映アニメーション	41	205	677,525
テレビ東京ホールディングス	220.9	—	—
日本電信電話	—	33,300	4,921,740
コナミグループ	—	190	3,501,700
ソフトバンクグループ	544.8	814	7,169,712
卸売業 (2.6%)			
円谷フィールズホールディングス	—	860	1,333,000
豊田通商	270	—	—
三井物産	505.8	1,380	3,929,550

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
小売業 (4.1%)			
エービーシー・マート	635.2	620	1,790,250
三越伊勢丹ホールディングス	520.5	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	—	510	1,080,180
FOOD & LIFE COMPANIE	—	234	948,168
良品計画	—	275	1,132,175
日本瓦斯	—	321	714,064
イオン	895.4	720	2,655,360
銀行業 (7.6%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,840	4,000	7,762,000
三井住友フィナンシャルグループ	448.4	1,557	6,031,818
七十七銀行	310	310	1,403,370
証券、商品先物取引業 (3.9%)			
S B Iホールディングス	546.1	600	2,663,400
大和証券グループ本社	4,930	4,900	5,149,900
保険業 (3.4%)			
S O M P Oホールディングス	—	590	2,666,210
第一生命ホールディングス	936.5	936.5	4,180,536
その他金融業 (0.3%)			
東京センチュリー	—	428	635,152
不動産業 (4.0%)			
住友不動産	1,130	1,540	8,074,220
日本空港ビルデング	121.2	—	—
サービス業 (3.6%)			
リゾートトラスト	702.4	631	1,966,827
リクルートホールディングス	—	567.8	5,260,667
合 計	株 数 ・ 金 額	53,792	94,619
	銘柄数<比率>	66	68
			<98.9%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年2月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	200,793,789	98.4
コール・ローン等、その他	3,362,101	1.6
投資信託財産総額	204,155,890	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年2月27日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	204,155,890,204
コール・ローン等	2,740,072,699
株式(評価額)	200,793,789,800
未収入金	95,174,091
未収配当金	526,817,000
未収利息	36,614
(B) 負債	1,153,039,574
未払金	1,125,839,574
未払解約金	27,200,000
(C) 純資産総額(A－B)	203,002,850,630
元本	49,037,647,739
次期繰越損益金	153,965,202,891
(D) 受益権総口数	49,037,647,739口
1万口当たり基準価額(C/D)	41,397円

(注) 期首元本額は50,598,469,776円、期中追加設定元本額は6,565,593,128円、期中一部解約元本額は8,126,415,165円、1口当たり純資産額は4.1397円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

- ・ノムラ・ジャパン・オープン 32,595,481,888円
- ・野村国内株式アクティブオープン(確定拠出年金向け) 6,674,138,398円
- ・ノムラ・ジャパン・オープンF(適格機関投資家専用) 5,700,528,895円
- ・野村DC日本株式アクティブファンド 1,668,793,181円
- ・ノムラ・ジャパン・オープン(確定拠出年金向け) 1,660,757,306円
- ・ノムラ・グローバル・オールスターズ 562,588,506円
- ・ノムラ・ジャパン・オープン(野村SMA向け) 175,359,565円

○損益の状況 (2024年2月28日～2025年2月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	4,594,276,617
受取配当金	4,588,258,000
受取利息	6,026,087
その他収益金	18,861
支払利息	△ 26,331
(B) 有価証券売買損益	17,591,605,304
売買益	36,374,820,032
売買損	△ 18,783,214,728
(C) 当期損益金(A+B)	22,185,881,921
(D) 前期繰越損益金	137,112,298,933
(E) 追加信託差損益金	18,849,006,872
(F) 解約差損益金	△ 24,181,984,835
(G) 計(C+D+E+F)	153,965,202,891
次期繰越損益金(G)	153,965,202,891

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する必要の約款変更を行ないました。

＜変更適用日：2024年7月4日＞

ストラテジック・バリュー・オープンF（適格機関投資家専用）

第17期(2023年 7 月25日～2024年 7 月24日)

○当ファンドの仕組み

商品分類	—	
信託期間	2007年10月11日以降、無期限とします。	
運用方針	ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。	
主な投資対象	ストラテジック・バリュー・オープンF	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	主としてわが国の株式とします。
主な投資制限	ストラテジック・バリュー・オープンF	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○最近 5 期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率	参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
			東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	騰落率			
13期(2020年 7 月27日)	円 13,241	% △ 7.2	2,439.19	% 2.7	% 99.0	% —	百万円 20,569
14期(2021年 7 月26日)	18,301	38.2	3,042.47	24.7	100.9	—	27,058
15期(2022年 7 月25日)	20,133	10.0	3,144.48	3.4	98.7	—	22,167
16期(2023年 7 月24日)	25,469	26.5	3,792.67	20.6	98.9	—	22,146
17期(2024年 7 月24日)	33,915	33.2	4,750.48	25.3	99.0	—	31,696

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

※2024年 7 月24日基準の運用報告書より、「配当無し」の指数から「配当込み指数」に変更しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額	騰落率	参考指数		株式組入比率	株式先物比率
			東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	騰落率		
(期 首) 2023年 7 月24日	円 25,469	% —	3,792.67	% —	% 98.9	% —
7 月末	26,084	2.4	3,861.80	1.8	98.4	—
8 月末	26,346	3.4	3,878.51	2.3	98.8	—
9 月末	26,748	5.0	3,898.26	2.8	98.5	—
10月末	26,067	2.3	3,781.64	△ 0.3	98.3	—
11月末	27,465	7.8	3,986.65	5.1	98.7	—
12月末	27,544	8.1	3,977.63	4.9	98.5	—
2024年 1 月末	29,907	17.4	4,288.36	13.1	98.8	—
2 月末	31,349	23.1	4,499.61	18.6	98.5	—
3 月末	33,287	30.7	4,699.20	23.9	98.5	—
4 月末	33,174	30.3	4,656.27	22.8	98.2	—
5 月末	33,451	31.3	4,710.15	24.2	97.8	—
6 月末	33,856	32.9	4,778.56	26.0	98.0	—
(期 末) 2024年 7 月24日	33,915	33.2	4,750.48	25.3	99.0	—

*騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

期首から2023年末にかけての株式市場は、米金融引き締めをめぐる見通しの変化で一進一退の展開となりました。年末にかけては2023年7～9月期の日本企業の決算が総じて堅調な結果となったことや半導体関連株が上昇したことから株式市場は小幅に上昇しました。

2024年に入ると、米長期金利の上昇を背景とした円安米ドル高が進行したことで採算改善が見込まれる輸出関連株やAI向けサーバの需要拡大により収益貢献が期待される半導体関連株などを中心に株式市場は大幅に上昇して始まりました。その後、急激な上昇の反動からリバランスや利益確定と思われる株式売却が優勢となる場面もありましたが、国内長期金利が約11年ぶりに1%を超えるなど、金利上昇の見通しを受けて保険や銀行セクターが上昇したことや、円安米ドル高基調が続き輸出関連株の採算改善が期待されることから株価は上昇しました。

結果、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の25.3%の上昇に対し、基準価額は33.2%の上昇となりました。

【運用経過】

〈ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド〉の組み入れを高位に維持し、期末には実質的な株式組入比率は99.0%としました。

【今後の運用方針】

主要な投資対象である〈ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド〉の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めます。同マザーファンドでは、「株価の割安性評価」と「企業の実力評価」を組み合わせて、市場が見過ごしている価値（バリュー）を探し出し、投資していく方針です。

○1口当たりの費用明細

（2023年7月25日～2024年7月24日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	195	0.660	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(163)	(0.550)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(16)	(0.055)	口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(16)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	17	0.058	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(17)	(0.058)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	213	0.721	
期中の平均基準価額は、29,606円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2023年7月25日～2024年7月24日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド	2,821,301	9,253,900	2,315,544	7,887,400

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2023年7月25日～2024年7月24日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	71,220,712千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	63,278,106千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.12

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年7月25日～2024年7月24日)

利害関係人との取引状況

<ストラテジック・バリュー・オープンF（適格機関投資家専用）>
該当事項はございません。

<ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	40,946	5,774	14.1	30,273	4,077	13.5

平均保有割合 43.3%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	16,184千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,523千円
(B) / (A)	15.6%

*売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2024年7月24日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド	7,505,280	8,011,037	31,633,182

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2024年7月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド	31,633,182	99.5
コール・ローン等、その他	164,107	0.5
投資信託財産総額	31,797,289	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2024年7月24日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	31,797,289,689
コール・ローン等	164,106,971
ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド(評価額)	31,633,182,334
未収利息	384
(B) 負債	100,561,224
未払信託報酬	100,060,980
その他未払費用	500,244
(C) 純資産総額(A－B)	31,696,728,465
元本	9,345,870,000
次期繰越損益金	22,350,858,465
(D) 受益権総口数	934,587口
1口当たり基準価額(C／D)	33,915円

(注) 期首元本額は8,695,380,000円、期中追加設定元本額は3,442,270,000円、期中一部解約元本額は2,791,780,000円、1口当たり純資産額は33,915円です。

○損益の状況（2023年7月25日～2024年7月24日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	22,652
受取利息	35,095
支払利息	△ 12,443
(B) 有価証券売買損益	7,200,334,975
売買益	8,107,398,355
売買損	△ 907,063,380
(C) 信託報酬等	△ 185,646,706
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	7,014,710,921
(E) 前期繰越損益金	7,029,092,629
(F) 追加信託差損益金	8,307,054,915
(配当等相当額)	(10,378,812,939)
(売買損益相当額)	(△ 2,071,758,024)
(G) 計(D＋E＋F)	22,350,858,465
次期繰越損益金(G)	22,350,858,465
追加信託差損益金	8,307,054,915
(配当等相当額)	(10,378,812,939)
(売買損益相当額)	(△ 2,071,758,024)
分配準備積立金	14,043,803,550

* 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
* 損益の状況の中で(C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
* 損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する必要の約款変更を行ないました。
＜変更適用日：2024年7月4日＞

2024年11月5日より、ファンドの設定解約の申込締切時間は以下の記載のとおり変更となる予定です。

原則、午後3時30分までに、販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。
(販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。)

ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド

運用報告書

第17期（決算日2024年7月24日）

作成対象期間（2023年7月25日～2024年7月24日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	主としてわが国の株式に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。 ①株式への投資にあたっては、わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している株式の中から、資産・利益等に比較して株価が割安と判断され、今後の株価上昇が期待できる銘柄を厳選し、投資を行なうことを基本とします。 ②株式の組入にあたっては、フルインベストメントを基本とします。非株式割合（株式以外の資産への投資割合）は、原則として信託財産総額の50%以下を基本とします。ただし、投資環境、資金動向などを勘案して、運用担当者が適切と判断した際等には先物取引の利用も含めて株式組入比率を引き下げる場合があります。
主な投資対象	主としてわが国の株式とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額	参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落 中 率	東 証 株 価 指 数 (TOPIX) (配当込み)	期 騰 落 中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
13期(2020年 7 月27日)	15, 028	△ 6.6	2, 439. 19	2. 7	99. 2	—	43, 359
14期(2021年 7 月26日)	20, 887	39. 0	3, 042. 47	24. 7	97. 0	—	51, 782
15期(2022年 7 月25日)	23, 123	10. 7	3, 144. 48	3. 4	98. 9	—	47, 241
16期(2023年 7 月24日)	29, 449	27. 4	3, 792. 67	20. 6	99. 1	—	48, 825
17期(2024年 7 月24日)	39, 487	34. 1	4, 750. 48	25. 3	99. 2	—	77, 030

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。
※2024年 7 月24日基準の運用報告書より、「配当無し」の指数から「配当込み指数」に変更しております。

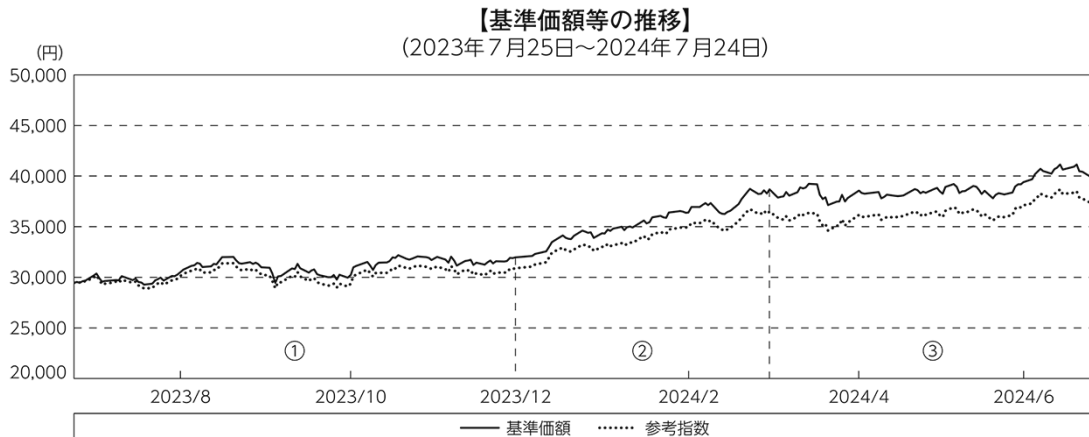
○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	東 証 株 価 指 数 (TOPIX) (配当込み)	騰 落 率		
(期 首) 2023年 7 月24日	円	%		%	%	%
	29, 449	—	3, 792. 67	—	99. 1	—
7 月末	30, 165	2. 4	3, 861. 80	1. 8	98. 6	—
8 月末	30, 496	3. 6	3, 878. 51	2. 3	99. 0	—
9 月末	30, 976	5. 2	3, 898. 26	2. 8	98. 6	—
10月末	30, 213	2. 6	3, 781. 64	△ 0. 3	98. 5	—
11月末	31, 864	8. 2	3, 986. 65	5. 1	98. 7	—
12月末	31, 973	8. 6	3, 977. 63	4. 9	98. 7	—
2024年 1 月末	34, 697	17. 8	4, 288. 36	13. 1	99. 0	—
2 月末	36, 406	23. 6	4, 499. 61	18. 6	98. 6	—
3 月末	38, 679	31. 3	4, 699. 20	23. 9	98. 4	—
4 月末	38, 575	31. 0	4, 656. 27	22. 8	98. 4	—
5 月末	38, 911	32. 1	4, 710. 15	24. 2	98. 0	—
6 月末	39, 402	33. 8	4, 778. 56	26. 0	98. 2	—
(期 末) 2024年 7 月24日	39, 487	34. 1	4, 750. 48	25. 3	99. 2	—

* 騰落率は期首比です。
* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は34.1%の上昇

基準価額は、期首29,449円から期末39,487円に10,038円の値上がりとなりました。

①の局面（期首～'23年12月下旬）

- （上昇）円安米ドル高が進み企業業績への期待感が高まったことや、パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長の講演や軟調な米国の経済指標を受けて米国の追加利上げ観測が後退したこと。
- （下落）FOMC（米連邦公開市場委員会）後のパウエルFRB議長の会見などを受けて、米金融引き締め長期化への懸念が高まったことや、好調な経済指標を受けた米長期金利上昇などが嫌気されたこと。
- （上昇）2023年7～9月期の日本企業の決算が総じて堅調な結果となったことや、10月の米雇用統計や米CPI（消費者物価指数）上昇率が市場予想を下回り、米長期金利が低下したことなどをを受けて半導体関連株などが大きく上昇したこと。

②の局面（'24年1月上旬～'24年3月下旬）

- （上昇）米長期金利の上昇を背景とした円安米ドル高が進行したことで採算改善が見込まれる輸出関連株や、半導体関連企業の決算やAI（人工知能）向けサーバの需要拡大により収益貢献が期待される半導体関連株が上昇したこと。

(上昇) 3月の日銀金融政策決定会合においてマイナス金利解除やETFの新規買入終了などが決定されたものの、当面は緩和的な金融環境が維持されとの見方が広がったこと。

③の局面（'24年4月上旬～期末）

(下落) 3月までの上昇を受けたりバランスや利益確定と思われる株式売却が優勢となったこと。

(上昇) 日銀が金融政策の修正に動くとの見方を背景として、5月には国内長期金利が約11年ぶりに1%を超えるなど、金利上昇の見通しを受けて保険や銀行セクターが上昇したこと。

(上昇) 1米ドル160円を上回る水準まで円安米ドル高が進行したこと。

(下落) 米CPI上昇率が市場予想を下回ったことやトランプ前米大統領による円安米ドル高をけん制する発言を受けて円高米ドル安が進行したこと。

○投資環境

期首から2023年末にかけて株式市場は、米金融引き締めをめぐる見通しの変化で一進一退の展開となりました。年末にかけては2023年7-9月期の日本企業の決算が総じて堅調な結果となったことや半導体関連株が上昇したことから株式市場は小幅に上昇しました。

2024年に入ると、米長期金利の上昇を背景とした円安米ドル高が進行したことで採算改善が見込まれる輸出関連株やAI向けサーバの需要拡大により収益貢献が期待される半導体関連株などを中心に株式市場は大幅に上昇して始まりました。その後、急激な上昇の反動からリバランスや利益確定と思われる株式売却が優勢となる場面もありましたが、国内長期金利が約11年ぶりに1%を超えるなど、金利上昇の見通しを受けて保険や銀行セクターが上昇したことや、円安米ドル高基調が続く輸出関連株の採算改善が期待されることから株価は上昇し、通期で見ると東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は25.3%上昇しました。

また、日本企業の業績は2023年度14.5%経常増益※となりました。2024年度に関しても同6.0%増益※と引き続き増益が見込まれています。

（※2024年6月末現在、TOPIX 出所：野村証券、野村アセットマネジメント）

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

原則として高位を維持する運用方針に基づいて、期を通じて概ね90%以上を維持し、期末は99.2%としました。

・期中の主な動き

「株価の割安性評価」と「企業の実力評価」を組み合わせ、銘柄発掘に取り組んできました。高い競争力をベースに顧客基盤を拡大させ、株主還元強化や企業経営の変化が期待できる銘柄などを買い付ける一方で、これまで投資成果を上げてきた銘柄や事業環境の変化によって業績見通しが悪化した銘柄などを売却しました。企業の実力を評価するにあたっては、企業の財務内容、事業の競争力や成長性などを重視しました。コスト削減や事業の選択と集中による収益性の改善が期待される情報・通信業、国内オフィス市況の回復やコーポレートガバナンスの改善が期待される不動産業の比率を引き上げました。一方で、株価が上昇して割安度合いが低下した小売業や医薬品の比率を引き下げました。

<比率を引き上げた主な業種（東証33業種分類、以下同じ）と銘柄>

①情報・通信業（期首6.2%→期末9.6%、時価構成比、以下同じ）

コスト削減や事業の選択と集中による収益性の改善が期待されるLINEヤフー、コンテンツ事業の拡大やガバナンスの改善が期待される日本テレビホールディングスの比率を引き上げ。

②不動産業（2.9%→4.8%）

国内オフィス市況の回復やコーポレートガバナンスの改善が期待される住友不動産、東京建物の比率を引き上げ。

③非鉄金属（1.0%→2.8%）

AIサーバの拡大により光コネクタやファイバー事業の拡大が見込まれるフジクラ、金や銅の新鉱山による収益拡大が期待される住友金属鉱山の比率を引き上げ。

<比率を引き下げた主な業種と銘柄>

①小売業（4.3%→1.5%）

株価が上昇して割安度合いが低下したツルハホールディングス、三越伊勢丹ホールディングスの比率を引き下げ。

②医薬品（3.9%→2.0%）

株価が上昇して割安度合いが低下した中外製薬、業績見通しが悪化した日本新薬の比率を引き下げ。

③電気機器（19.8%→18.2%）

株価が上昇して割安度合いが低下したSCREENホールディングス、新光電気工業の比率を引き下げ。

・期末の状況

期末の業種構成は市場の平均に対して、

①銀行業、不動産業、建設業などを多めに

②サービス業、機械、医薬品などを少なめに

投資しています。（業種構成は、「株価の割安性評価」と「企業の実力評価」による個別銘柄選択を基本とした運用の結果であり、業種配分を意図したものではありません。）

＜期首＞

＜オーバーウェイト上位5業種＞

		ファンド (%)	TOPIX (%)	差 (%)
1	建設業	5.6	2.0	3.6
2	銀行業	9.6	6.2	3.4
3	化学	8.1	5.9	2.2
4	鉱業	2.1	0.3	1.8
5	電気機器	19.8	18.3	1.5

＜アンダーウェイト上位5業種＞

		ファンド (%)	TOPIX (%)	差 (%)
1	サービス業	0.0	4.9	-4.9
2	機械	1.6	5.5	-3.9
3	情報・通信業	6.2	8.2	-2.0
4	食料品	1.8	3.4	-1.6
5	精密機器	1.0	2.5	-1.5

＜期末＞

＜オーバーウェイト上位5業種＞

		ファンド (%)	TOPIX (%)	差 (%)
1	銀行業	11.2	8.3	2.9
2	不動産業	4.8	2.0	2.8
3	建設業	4.8	2.1	2.7
4	金属製品	2.9	0.5	2.4
5	情報・通信業	9.6	7.3	2.3

＜アンダーウェイト上位5業種＞

		ファンド (%)	TOPIX (%)	差 (%)
1	サービス業	0.0	4.6	-4.6
2	機械	1.5	5.6	-4.1
3	医薬品	2.0	4.6	-2.6
4	小売業	1.5	4.0	-2.5
5	食料品	1.5	3.2	-1.7

*TOPIXの時価構成比に比べ、オーバーウェイトは多めに、アンダーウェイトは少なめに投資しています。

*比率は時価構成比

*TOPIXにおける時価構成比は、浮動株比率調整後を使用しています。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

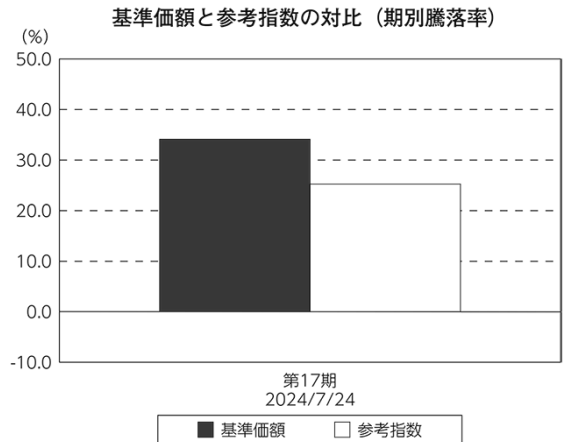
参考指数としている東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の25.3%の上昇に対し、基準価額は34.1%の上昇となりました。

（主なプラス要因）

- ①中長期的な半導体製造装置需要の拡大期待から株価が上昇した東京エレクトロンを市場全体に比べて多めに保有していたこと。
- ②同じく中長期的な半導体製造装置需要の拡大期待から株価が上昇したSCREENホールディングスを市場全体に比べて多めに保有していたこと。
- ③好調な業績や生成AIがもたらす事業機会の拡大が好感された日立製作所を市場全体に比べて多めに保有していたこと。

（主なマイナス要因）

- ①2024年度の減益計画や、期待されていた自社株買いの発表がなかったことで株価が軟調に推移した日本電信電話を市場全体に比べて多めに保有していたこと。
- ②円安米ドル高や生産回復による業績拡大が好感されたトヨタ自動車を市場全体に比べて少なめに保有していたこと。
- ③HR（人的資源）テクノロジー事業の収益改善や株主還元拡大への期待が高まったリクルートホールディングスを保有していなかったこと。



（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

◎今後の運用方針

「株価の割安性評価」によって市場が見過ごしている銘柄に着目し、「企業の実力評価」によって強い企業を探し出し投資していく方針です。「割安評価」と「実力評価」を組み合わせた銘柄選択が長期的な投資成果につながると考えています。

「割安評価」では、企業の収益や資産などと株価を比較した割安指標を使います。

「実力評価」では、企業アナリストによる個別企業の調査・分析を活用しています。

企業を取り巻く状況が大きく変動する中で、企業間の業績格差が拡大していくと予想しており企業の資産や収益の内容を見極める個別企業調査・分析を重視しています。

投資環境としては、2023年度の日本企業の業績は14.5%経常増益※となりました。2024年度に関しても同6.0%増益※と引き続き増益が見込まれています。企業が生み出す利益と株価を比較する予想株式益利回りは2024年度6.1%※となっており、配当利回りは2024年度2.21%※と予想しています。これらの水準は、長期金利（10年国債利回り）の1.075%※を上回っています。また、トヨタグループや保険セクターにおいて株式持ち合い解消の進展が見られるなど資本コストや株価を意識した経営が本格化しており、今後も資本効率の改善を通じて企業価値が向上し、日本株式市場の評価がより上昇していくことを期待しています。

こうした投資環境認識のもと、半導体関連、DX（デジタルトランスフォーメーション）など社会の変化を黒子として支える技術を持つ企業、強い競争力に支えられた収益性を背景に株主還元を強化している企業、ガバナンスの改善などから資本効率の改善が期待される企業などに注目しています。

（※長期金利は2024年7月24日、その他は2024年6月末現在、TOPIX 出所：野村證券、野村アセットマネジメント）

上記の運用方針のもと、ファンドの運用成績向上に努めてまいります。
今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年 7 月25日～2024年 7 月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 20 (20)	% 0.059 (0.059)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	20	0.059	
期中の平均基準価額は、34,363円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2023年 7 月25日～2024年 7 月24日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 21,667 (3,130)	千円 40,946,733 (—)	千株 10,590	千円 30,273,978

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2023年 7 月25日～2024年 7 月24日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	71,220,712千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	63,278,106千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.12

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年7月25日～2024年7月24日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	40,946	5,774	14.1	30,273	4,077	13.5

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	37,770千円
うち利害関係人への支払額 (B)	5,964千円
(B) / (A)	15.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2024年7月24日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
鉱業 (2.1%)				
I N P E X	560.7	689.3	1,594,695	
建設業 (4.8%)				
大林組	—	256.3	509,780	
長谷工コーポレーション	197.1	—	—	
鹿島建設	484.5	342.2	967,912	
住友林業	73.7	86.5	543,652	
大和ハウス工業	271	388.5	1,620,822	
食料品 (1.5%)				
ニッポン	—	27.9	64,030	
アサヒグループホールディングス	152.1	197.4	1,113,928	
繊維製品 (0.2%)				
グンゼ	19.3	21.9	121,326	
パルプ・紙 (0.6%)				
レンゴー	—	480.3	495,189	
化学 (7.2%)				
信越化学工業	305.9	325.6	2,102,724	
三菱瓦斯化学	116.8	149.3	429,610	
J S R	130.6	—	—	
日本ゼオン	113.5	100.2	132,113	
トリケミカル研究所	—	123.8	458,679	
A D E K A	93.3	104.2	325,625	
富士フイルムホールディングス	104.1	348.4	1,257,027	
日東電工	44.7	57.3	758,079	
医薬品 (2.0%)				
日本新薬	71.6	—	—	
中外製薬	204.6	—	—	
第一三共	162.7	258	1,533,036	
ゴム製品 (1.1%)				
横浜ゴム	106.4	237.9	821,944	
ガラス・土石製品 (2.9%)				
太平洋セメント	136.7	122.2	503,219	
東海カーボン	233.2	284.6	270,711	
日本特殊陶業	—	250.5	1,150,546	
ニチハ	62.4	77.9	279,271	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
鉄鋼 (0.3%)				
大阪製鐵	57.5	—	—	
山陽特殊製鋼	52.9	109.8	217,953	
非鉄金属 (2.8%)				
住友金属鉱山	86.9	203.5	950,548	
古河機械金属	44.7	48.3	86,698	
フジクラ	—	360.4	1,093,093	
金属製品 (2.9%)				
S U M C O	285.1	919.8	2,251,670	
日本発條	110.4	—	—	
機械 (1.5%)				
日本製鋼所	—	190.6	836,543	
アマダ	259.5	—	—	
ナブテスコ	—	111.8	309,797	
I H I	110.4	—	—	
電気機器 (18.2%)				
ミネベアミツミ	167.9	416.9	1,509,594	
日立製作所	118.7	804.9	2,735,050	
K O K U S A I E L E C T R I C	—	122.9	568,412	
マブチモーター	31.4	—	—	
ニデック	—	216.5	1,558,800	
日本電気	70.7	101.2	1,338,876	
ワコム	215.5	255.5	194,946	
ソニーグループ	136.3	169.2	2,400,102	
TDK	62.4	79.2	807,444	
ローム	56.1	—	—	
新光電気工業	157.7	—	—	
京セラ	28	136.4	259,296	
太陽誘電	63.8	77.4	361,612	
小糸製作所	211.5	106.2	234,011	
S C R E E Nホールディングス	64.4	—	—	
東京エレクトロン	77.4	62.4	1,901,952	
輸送用機器 (7.0%)				
デンソー	93.7	536.8	1,304,155	
東海理化電機製作所	56.7	—	—	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
川崎重工業	71.3	90.6	534,268
トヨタ自動車	—	305.5	947,050
N O K	57.7	64.9	143,980
アイシン	96	—	—
マツダ	373.2	—	—
本田技研工業	242.9	1,022.8	1,667,164
スズキ	81.6	422	750,527
精密機器 (1.0%)			
東京精密	63	68.3	771,448
その他製品 (1.6%)			
バンダイナムコホールディングス	111.6	—	—
任天堂	127.4	141.2	1,198,223
電気・ガス業 (0.4%)			
九州電力	279.3	204.9	312,370
陸運業 (2.4%)			
西日本旅客鉄道	111.8	—	—
鴻池運輸	33.8	34.5	81,351
ハマキョウレックス	29.1	35.7	167,076
ヤマトホールディングス	202.1	246.9	438,988
セイノーホールディングス	87.5	100.9	227,226
九州旅客鉄道	—	241.4	940,253
海運業 (1.1%)			
日本郵船	149.7	187.2	878,904
空運業 (0.8%)			
日本航空	231.4	241.2	592,749
情報・通信業 (9.6%)			
日鉄ソリューションズ	28.6	146.2	442,255
L I N E ヤプー	—	2,819.7	1,071,486
フューチャー	63.4	104.3	175,119
B I P R O G Y	102.3	139.9	634,026
T B S ホールディングス	140.3	130.7	548,286
日本テレビホールディングス	—	278.7	658,568
日本電信電話	11,046.1	16,066.6	2,546,556
東宝	—	61.1	320,836
N T T データグループ	—	216.3	507,656
富士ソフト	48.9	61.1	436,254
卸売業 (7.2%)			
双日	163.3	191.7	712,357
伊藤忠商事	205.4	237.4	1,852,432
丸紅	184.7	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三菱商事	114.1	749.2	2,419,916
キヤノンマーケティングジャパン	62.9	88.5	396,303
P A L T A C	20.9	23.3	100,190
小売業 (1.5%)			
セリア	36.7	40.5	136,687
三越伊勢丹ホールディングス	355.3	—	—
ツルハホールディングス	50.3	—	—
松屋	139.3	—	—
ケーズホールディングス	436.8	494.6	809,165
アークランズ	91	71.9	128,341
ベルク	15	17	104,210
銀行業 (11.2%)			
ちゅうぎんフィナンシャルグループ	108.2	120.6	205,381
めぶきフィナンシャルグループ	907.9	985.6	606,242
十六フィナンシャルグループ	29.8	35.4	167,265
北國フィナンシャルホールディングス	20.2	22.2	118,770
三菱U F J フィナンシャル・グループ	1,804.5	2,299.1	4,007,331
三井住友フィナンシャルグループ	232.1	217	2,366,385
千葉銀行	499.1	501.8	706,283
群馬銀行	236.2	245.3	247,385
滋賀銀行	36.6	36.3	150,645
証券・商品先物取引業 (0.5%)			
S B I ホールディングス	82	100.2	394,687
保険業 (2.3%)			
第一生命ホールディングス	247.1	233	1,064,577
T & D ホールディングス	333.9	244.7	697,762
その他金融業 (0.5%)			
芙蓉総合リース	13.7	15.7	187,144
みずほリース	27.2	157.5	171,990
不動産業 (4.8%)			
東急不動産ホールディングス	434.2	—	—
ケイアイスター不動産	31.6	37.2	131,130
三菱地所	276.8	341.6	866,980
東京建物	—	179.9	468,999
住友不動産	—	330.5	1,593,010
スターツコーポレーション	148.6	186.4	614,188
合 計	株 数 ・ 金 額	27,388	41,596
	銘柄数<比率>	99	95
			<99.2%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年7月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	76,392,871	99.0
コール・ローン等、その他	775,419	1.0
投資信託財産総額	77,168,290	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年7月24日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	77,168,290,213
コール・ローン等	565,014,337
株式(評価額)	76,392,871,080
未収入金	127,810,473
未収配当金	82,593,000
未収利息	1,323
(B) 負債	137,372,676
未払金	137,372,676
(C) 純資産総額(A－B)	77,030,917,537
元本	19,507,906,601
次期繰越損益金	57,523,010,936
(D) 受益権総口数	19,507,906,601口
1万口当たり基準価額(C／D)	39,487円

(注) 期首元本額は16,579,430,830円、期中追加設定元本額は6,094,158,361円、期中一部解約元本額は3,165,682,590円、1口当たり純資産額は3,9487円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

- ・ストラテジック・バリュース・オープンF (適格機関投資家専用) 8,011,037,135円
- ・野村JSVファンド (非課税適格機関投資家専用) 5,584,502,797円
- ・ストラテジック・バリュース・オープン (野村SMA・EW向け) 2,955,316,986円
- ・ジャパン・ストラテジック・バリュース 1,361,308,223円
- ・ストラテジック・バリュース・オープン 1,346,617,218円
- ・ストラテジック・バリュース・オープン (野村SMA向け) 249,124,242円

○損益の状況 (2023年7月25日～2024年7月24日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,516,993,830
受取配当金	1,516,300,354
受取利息	201,589
その他収益金	612,744
支払利息	△ 120,857
(B) 有価証券売買損益	17,346,839,990
売買益	19,424,620,637
売買損	△ 2,077,780,647
(C) 当期損益金(A＋B)	18,863,833,820
(D) 前期繰越損益金	32,246,052,887
(E) 追加信託差損益金	14,062,341,639
(F) 解約差損益金	△ 7,649,217,410
(G) 計(C＋D＋E＋F)	57,523,010,936
次期繰越損益金(G)	57,523,010,936

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する必要の約款変更を行ないました。

＜変更適用日：2024年7月4日＞

ノムラーT&D J Flag日本株F（適格機関投資家専用）

第 8 期(2023年 6 月13日～2024年 6 月12日)

○当ファンドの仕組み

商 品 分 類	－	
信 託 期 間	2016年10月13日以降、無期限とします。	
運 用 方 針	ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資し、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。	
主な投資対象	ノムラーT&D J Flag日本株F	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	ノムラーT&D J Flag日本株F	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分 配 方 針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落 中 率			
4 期(2020年 6 月12日)	円	%	%	%	百万円
	13,254	△ 1.6	84.5	－	5,504
5 期(2021年 6 月14日)	20,220	52.6	90.4	－	3,764
6 期(2022年 6 月13日)	15,044	△25.6	80.4	－	3,703
7 期(2023年 6 月12日)	17,160	14.1	86.8	－	6,295
8 期(2024年 6 月12日)	15,044	△12.3	88.8	－	8,224

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。
* 当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行なっていないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率		
(期 首) 2023年 6 月12日	円	%	%	%
	17,160	－	86.8	－
6 月末	17,041	△ 0.7	86.1	－
7 月末	16,862	△ 1.7	88.3	－
8 月末	16,731	△ 2.5	85.1	－
9 月末	15,840	△ 7.7	91.7	－
10 月末	14,624	△14.8	86.1	－
11 月末	15,738	△ 8.3	88.4	－
12 月末	16,333	△ 4.8	91.4	－
2024年 1 月末	16,158	△ 5.8	91.2	－
2 月末	16,623	△ 3.1	93.5	－
3 月末	16,475	△ 4.0	89.7	－
4 月末	15,144	△11.7	88.9	－
5 月末	14,977	△12.7	86.7	－
(期 末) 2024年 6 月12日	15,044	△12.3	88.8	－

* 騰落率は期首比です。
* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

基準価額は、期首17,160円から期末15,044円に値下がりとなりました。
(下落) 2023年6月、FRB（米連邦準備制度理事会）による利上げ長期化観測を背景に下落したこと
(上昇) 8月に米国のジャクソンホール会議でパウエルFRB議長の講演内容が想定の範囲内との受け止め方が広がったこと
(下落) 10月にISM製造業景況指数が市場予想を上回ったこと等から、米金融引き締め長期化観測が強まったこと
(上昇) 11月に米雇用統計で非農業部門の雇用者数が市場予想を下回り、米追加利上げ観測が後退したこと
(上昇) 2024年1月に日銀の金融政策決定会合で大規模な金融緩和策の維持を決めたこと
(下落) 3月に日銀がマイナス金利政策を解除するとの思惑が広がったこと
(上昇) 3月に日銀がマイナス金利政策を解除した後も当面緩和的な金融政策が維持されるとの推測を受けて上昇したこと
(下落) 4月にFRBが年内の利下げに慎重な見方を示したことや、中東情勢の緊迫化により投資家がリスク回避姿勢を強めたこと

【運用経過】

主要投資対象である<ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド>受益証券を、期を通じて高位に組み入れ、実質的な株式組入比率は期末に88.8%としました。

【今後の運用方針】

主要投資対象である<ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド>受益証券の組み入れを高位に維持します。

○1口当たりの費用明細

(2023年6月13日～2024年6月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	176	1.100	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(168)	(1.045)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(4)	(0.022)	口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(5)	(0.033)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	15	0.093	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(15)	(0.093)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.003	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	192	1.196	
期中の平均基準価額は、16,045円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
* 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2023年6月13日～2024年6月12日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド	千口 1,457,930	千円 3,392,981	千口 266,868	千円 614,183

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2023年6月13日～2024年6月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	10,349,986千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,157,894千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.13

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年6月13日～2024年6月12日)

利害関係人との取引状況

<ノムラーT&D J Flag日本株F（適格機関投資家専用）>
該当事項はございません。

<ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株式	百万円 6,546	百万円 494	% 7.5	百万円 3,803	百万円 202	% 5.3

平均保有割合 75.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	7,161千円
うち利害関係人への支払額 (B)	700千円
(B) / (A)	9.8%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細 (2024年6月12日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド	2,503,753	3,694,814	8,141,893

* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成 (2024年6月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド	8,141,893	98.5
コール・ローン等、その他	127,342	1.5
投資信託財産総額	8,269,235	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2024年6月12日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,269,235,919
コール・ローン等	84,243,935
ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド(評価額)	8,141,893,794
未収入金	43,098,000
未収利息	190
(B) 負債	44,837,867
未払信託報酬	44,703,819
その他未払費用	134,048
(C) 純資産総額(A－B)	8,224,398,052
元本	5,466,750,000
次期繰越損益金	2,757,648,052
(D) 受益権総口数	546,675口
1口当たり基準価額(C／D)	15,044円

(注) 期首元本額は3,668,520,000円、期中追加設定元本額は2,153,270,000円、期中一部解約元本額は355,040,000円、1口当たり純資産額は15,044円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額76,449,646円。(ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド)

○損益の状況（2023年6月13日～2024年6月12日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 2,303
受取利息	14,562
支払利息	△ 16,865
(B) 有価証券売買損益	△ 840,297,190
売買益	33,213,633
売買損	△ 873,510,823
(C) 信託報酬等	△ 84,331,494
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△ 924,630,987
(E) 前期繰越損益金	303,739,244
(F) 追加信託差損益金	3,378,539,795
(配当等相当額)	(4,760,266,034)
(売買損益相当額)	(△1,381,726,239)
(G) 計(D＋E＋F)	2,757,648,052
次期繰越損益金(G)	2,757,648,052
追加信託差損益金	3,378,539,795
(配当等相当額)	(4,760,266,034)
(売買損益相当額)	(△1,381,726,239)
分配準備積立金	694,542,439
繰越損益金	△1,315,434,182

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

2024年11月5日より、ファンドの設定解約の申込締切時間は以下の記載のとおり変更となる予定です。

原則、午後3時30分までに、販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。
(販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。)

ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド

運用報告書

第11期（決算日2024年6月12日）

作成対象期間（2023年6月13日～2024年6月12日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。なお、わが国の株価指数を対象とした先物取引等を活用する場合があります。 株式への投資にあたっては、主として個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」に基づいて、個別銘柄選定、ポートフォリオの構築等を行なうことを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰	落 中 率			
	円		%	%	%	百万円
7 期 (2020年 6 月12日)	18, 807		△ 0. 9	84. 8	—	7, 466
8 期 (2021年 6 月14日)	29, 088		54. 7	91. 3	—	5, 724
9 期 (2022年 6 月13日)	21, 535		△26. 0	81. 3	—	5, 677
10期 (2023年 6 月12日)	24, 916		15. 7	87. 6	—	9, 074
11期 (2024年 6 月12日)	22, 036		△11. 6	89. 7	—	10, 426

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。
* 当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰	落 率		
(期 首) 2023年 6 月12日	円 24, 916		% —	% 87. 6	% —
6 月末	24, 754		△ 0. 7	86. 9	—
7 月末	24, 502		△ 1. 7	89. 0	—
8 月末	24, 332		△ 2. 3	85. 9	—
9 月末	23, 044		△ 7. 5	92. 3	—
10月末	21, 275		△14. 6	86. 6	—
11月末	22, 916		△ 8. 0	88. 8	—
12月末	23, 817		△ 4. 4	92. 0	—
2024年 1 月末	23, 581		△ 5. 4	91. 9	—
2 月末	24, 288		△ 2. 5	94. 2	—
3 月末	24, 090		△ 3. 3	90. 3	—
4 月末	22, 153		△11. 1	89. 3	—
5 月末	21, 929		△12. 0	87. 1	—
(期 末) 2024年 6 月12日	22, 036		△11. 6	89. 7	—

* 騰落率は期首比です。
* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首24,916円から期末22,036円に値下がりとなりました。

- (下落) 2023年6月、FRB（米連邦準備制度理事会）による利上げ長期化観測を背景に下落したこと
- (上昇) 8月に米国のジャクソンホール会議でパウエルFRB議長の講演内容が想定の範囲内との受け止め方が広がったこと
- (下落) 10月にISM製造業景況指数が市場予想を上回ったこと等から、米金融引き締め of 長期化観測が強まったこと
- (上昇) 11月に米雇用統計で非農業部門の雇用者数が市場予想を下回り、米追加利上げ観測が後退したこと
- (上昇) 2024年1月に日銀の金融政策決定会合で大規模な金融緩和策の維持を決めたこと
- (下落) 3月に日銀がマイナス金利政策を解除するとの思惑が広がったこと
- (上昇) 3月に日銀がマイナス金利政策を解除した後も当面緩和的な金融政策が維持されるとの推測を受けて上昇したこと
- (下落) 4月にFRBが年内の利下げに慎重な見方を示したことや、中東情勢の緊迫化により投資家がリスク回避姿勢を強めたこと

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

期を通じておおむね85%から95%の範囲内で推移しました。

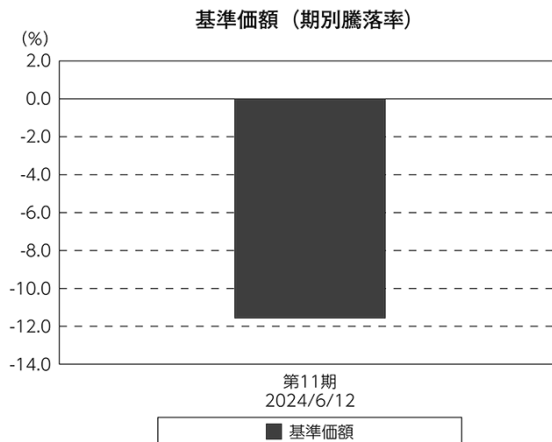
・期中の主な動き

- (1) 日本の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行ないました。
- (2) 国内株式の投資にあたっては、主に中小型成長株を中心に組み入れを行ないました。その中で、企業独自の技術、製品、サービスを背景に持続的な需要の増大が見込める電気機器、証券・商品先物取引業、情報・通信業等の銘柄を重視しつつ、利益成長、株価バリュエーション（投資価値評価）を勘案して銘柄を選定しました。一方、入替えとしてサービス業、医薬品等の銘柄を中心に業績鈍化の懸念のある銘柄を売却しました。
- (3) 当期末の組入比率上位の業種は、情報・通信業、サービス業、電気機器などでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



◎今後の運用方針

東証一部企業全体の株価収益率（12カ月先予想ベース）15倍程度と過去10年平均と比較して若干高めとなっています。しかしながら、実質賃金は次第にプラス圏で定着し、消費を支えるとともに、設備投資についても、前年比でプラス圏での推移が続くことが見込まれること等を勘案すると、企業業績は今後上方修正されることが期待できます。また、企業の資本効率改善に向けた動き等を背景に株価バリュエーションは上向くとみています。リスク要因については、米国のインフレの高止まりとそれに伴うFRBの金融政策動向及び為替市場における米ドル円相場の過度の変動等を想定しています。

こうした環境のもと、国内株式市場は、調整局面を経ながら当面上昇基調を辿ると予想しています。その中で大型株に比べ株価に出遅れ感が強く、内需企業が多い中小型成長銘柄は、賃金上昇の影響がプラスに働き、利益成長に見合ったリターンが期待できると考えています。

当ファンドは、ボトムアップによる将来の企業価値探究とトップダウン・アプローチ（マクロ経済/業種分析）により、利益成長性が高い企業からなるポートフォリオ構築を行ないます。

当面の運用方針としては、中小型成長株を重視したポートフォリオを維持しつつ、中小型株のエリアを中心に有望銘柄の発掘に注力する方針です。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年 6 月13日～2024年 6 月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 22 (22)	% 0.093 (0.093)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	22	0.093	
期中の平均基準価額は、23,390円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2023年 6 月13日～2024年 6 月12日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 2,748 (158)	千円 6,546,369 (—)	千株 2,351	千円 3,803,617

*金額は受け渡し代金。
*単位未満は切り捨て。
*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2023年 6 月13日～2024年 6 月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	10,349,986千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,157,894千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.13

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年6月13日～2024年6月12日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	6,546	494	7.5	3,803	202	5.3

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	9,559千円
うち利害関係人への支払額 (B)	919千円
(B) / (A)	9.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2024年6月12日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (1.0%)			
日本アクア	—	100	92,500
化学 (—%)			
旭有機材	20	—	—
医薬品 (—%)			
ペプチドリーム	80	—	—
セルソース	19.4	—	—
機械 (3.6%)			
ダイキン工業	15	15	338,550
電気機器 (5.8%)			
ソシオネクスト	—	40	168,640
日本トリム	—	38.2	123,577
シスメックス	10	96	250,080
精密機器 (2.1%)			
朝日インテック	45	90	198,135
情報・通信業 (47.7%)			
デジタルアーツ	20	50	185,500
エムアップホールディングス	355	365	484,355
じげん	214.1	394.1	249,859
SHIFT	6	4	59,920
GMOペイメントゲートウェイ	41.4	41.4	290,214
インターネットイニシアティブ	110	135	293,827
ULSグループ	60	88	380,160
クラウドワークス	149	40	38,520
ラクス	38	—	—
PKSHA Technology	—	80	286,800
メルカリ	30	115	248,170
IPS	—	35	75,880
ミンカブ・ジ・インフォノイド	30.1	—	—
Link-Uグループ	53	—	—
ギフティ	139	305	331,230
オービック	12	13	259,610
ネットワンシステムズ	25	—	—
U-NEXT HOLDINGS	90	80	378,800
光通信	10	15	411,150
ソフトバンクグループ	—	50	485,150
小売業 (0.4%)			
くら寿司	—	10	42,000

銘 柄		期首(前期末)	当 期 末	
		株 数	株 数	評 価 額
		千株	千株	千円
MonotaRO		40	—	—
証券、商品先物取引業（3.8%）				
SBIホールディングス		—	90	359,820
その他金融業（2.2%）				
イー・ギャランティ		—	154	202,202
不動産業（4.7%）				
SREホールディングス		23	100	435,500
パーク24		30	—	—
サービス業（28.7%）				
日本M&Aセンターホールディングス		160	—	—
UTグループ		113.8	152.8	436,549
ディップ		127.9	100	268,500
ベネフィット・ワン		68.5	—	—
エムスリー		58.4	—	—
アウトソーシング		161.8	—	—
ワールドホールディングス		—	134	279,792
ジャパンバストレスキューシステム		60	—	—
ユー・エス・エス		—	95	118,560
クリーク・アンド・リバー社		123.6	—	—
フルキャストホールディングス		106	135	199,800
弁護士ドットコム		—	23	71,875
ベクトル		240	225	288,225
リクルートホールディングス		28	28	215,908
バイカレント・コンサルティング		10	—	—
ジャパンエレベーターサービスホールディン		90	100	259,000
キュービーネットホールディングス		141	142.9	150,902
ジモティー		102.7	—	—
NextOne		29.9	89.1	125,987
Macbee Planet		—	80	263,600
M&A総研ホールディングス		7	—	—
合 計	株 数 ・ 金 額	3,293	3,848	9,348,849
	銘柄数<比率>	43	38	<89.7%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいてい
ます。
*銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年6月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	9,348,849	89.3
コール・ローン等、その他	1,123,083	10.7
投資信託財産総額	10,471,932	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年6月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	10,471,932,047
コール・ローン等	1,075,128,097
株式(評価額)	9,348,849,300
未収配当金	47,952,220
未収利息	2,430
(B) 負債	45,898,000
未払解約金	45,898,000
(C) 純資産総額(A－B)	10,426,034,047
元本	4,731,382,564
次期繰越損益金	5,694,651,483
(D) 受益権総口数	4,731,382,564口
1万口当たり基準価額(C／D)	22,036円

(注) 期首元本額は3,641,954,059円、期中追加設定元本額は1,526,892,689円、期中一部解約元本額は437,464,184円、1口当たり純資産額は2.2036円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
・ノムラーT&D J Flag日本株F (適格機関投資家専用) 3,694,814,755円
・ノムラ THE NIPPON 1,036,567,809円

○損益の状況 (2023年6月13日～2024年6月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	145,585,915
受取配当金	145,697,220
受取利息	200,843
その他収益金	4,806
支払利息	△ 316,954
(B) 有価証券売買損益	△1,342,832,723
売買益	886,011,905
売買損	△2,228,844,628
(C) 当期損益金(A＋B)	△1,197,246,808
(D) 前期繰越損益金	5,432,229,417
(E) 追加信託差損益金	2,034,188,311
(F) 解約差損益金	△ 574,519,437
(G) 計(C＋D＋E＋F)	5,694,651,483
次期繰越損益金(G)	5,694,651,483

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

日本フォーカス・グロース F（適格機関投資家専用）

第 4 期 (2023 年 6 月 16 日～2024 年 6 月 17 日)

◎ファンドの仕組み

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	原則として無期限	
運用方針	個別企業の分析を重視したボトム・アップ手法による銘柄選択を行い、原則として大型株式および中小型株式の中から持続的な成長が期待できると判断する比較的少数の銘柄でポートフォリオを構築し、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。 事業の収益性、経営陣の質に加えて株価評価基準の総合評価、目標株価からの乖離、流動性等を勘案して、銘柄選択を行います。	
主な投資対象	日本フォーカス・グロース F マザーファンド	日本長期成長株集中投資マザーファンドを主要投資対象とします。
		日本の上場株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	日本フォーカス・グロース F マザーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。
		株式への実質投資割合には制限を設けません。
分配方針	収益の分配は行いません。	

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		株式組入比率	純資産総額
		騰	落		
(設定日) 2020 年 4 月 9 日	円 10,000	% —		% —	百万円 1
1 期 (2021 年 6 月 15 日)	15,066	50.7		97.2	16,053
2 期 (2022 年 6 月 15 日)	13,467	△10.6		97.1	13,618
3 期 (2023 年 6 月 15 日)	18,149	34.8		96.3	18,232
4 期 (2024 年 6 月 17 日)	20,673	13.9		96.5	27,511

*本ファンドには、ベンチマークは設けておりません。また、本ファンドの値動きを表す適切な参考指数は存在しないと考えております。

*本ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率は、実質比率を記載しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額	騰落率		株式組入比率
		騰	落	
(期首) 2023 年 6 月 15 日	円 18,149	% —		% 96.3
6 月末	17,883	△ 1.5		97.3
7 月末	18,350	1.1		97.2
8 月末	18,195	0.3		97.8
9 月末	17,504	△ 3.6		97.4
10 月末	16,704	△ 8.0		96.5
11 月末	18,189	0.2		98.0
12 月末	18,399	1.4		97.8
2024 年 1 月末	19,375	6.8		98.2
2 月末	20,687	14.0		99.3
3 月末	21,295	17.3		98.0
4 月末	20,369	12.2		97.2
5 月末	20,901	15.2		96.1
(期末) 2024 年 6 月 17 日	20,673	13.9		96.5

*騰落率は期首比です。

*本ファンドには、ベンチマークは設けておりません。また、本ファンドの値動きを表す適切な参考指数は存在しないと考えております。

*本ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率は、実質比率を記載しております。

◎当期の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

基準価額は、期首の18,149円から2,524円上昇し、期末には20,673円となりました。米国のインフレ状況や金利動向を背景に、日本株式市場は、2023年末にかけては上値が重くレンジ圏での推移となりましたが、2024年に入ると大手ハイテク株やAI（人工知能）需要の高まりによる半導体関連企業の好業績に牽引され、また日銀の金融政策が緩和スタンスを維持した修正であったことなどから、上昇基調で推移しました。その結果、期中の本ファンドの騰落率は+13.9%となりました。

【運用経過】

本ファンドは、日本長期成長株集中投資マザーファンド（以下、「本マザーファンド」といいます。）を、期を通じて概ね高位に組み入れました。期末の実質株式組入比率は100.3%（株式先物を含む）でした。

当運用は、本マザーファンドへの投資を通じて、日本の上場株式のなかで、景気変動の影響を受けにくく、独自の成長要因により中長期的に持続的な成長が見込まれる企業へ投資を行いました。また、想定していた成長性に陰りが見られると判断した銘柄や、バリュエーションが割高になったと判断した銘柄に関しては入れ替えを行いました。その結果、日立製作所、リクルートホールディングス、アシックスなどがプラス寄与となる一方、SHIFT、イビデン、ニデックなどがマイナス寄与となりました。

【今後の運用方針】

今後も、引き続き本マザーファンドを高位に組み入れることにより、主として日本の上場株式に投資を行い、信託財産の長期的な成長をめざして運用を行います。

○1口当たりの費用明細

（2023年6月16日～2024年6月17日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社)	136 (126)	0.719 (0.664)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用、受託会社への指図、基準価額の算出、運用報告書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(4)	(0.022)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、分配金・換金代金・償還金の支払い業務等の対価
(受 託 会 社)	(6)	(0.033)	ファンドの財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	9 (9)	0.047 (0.047)	(b) 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用)	1 (0)	0.003 (0.002)	(c) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	運用報告書等の作成・印刷に係る費用、信託事務処理等に要するその他の諸費用
合 計	146	0.769	
期中の平均基準価額は18,987円です。			

* 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む。）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、本ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、本ファンドに対応するものを含みます。

* 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 比率欄は「1口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2023年 6 月16日～2024年 6 月17日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
日本長期成長株集中投資マザーファンド	1, 392, 849	8, 946, 655	475, 398	3, 140, 919

○親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2023年 6 月16日～2024年 6 月17日)

項 目	当 期
	日本長期成長株集中投資マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	255, 237, 971千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	245, 596, 654千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	1. 03

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

* マザーファンドの金額および割合は、当該子ファンドの計算期間で算出。

○利害関係人との取引状況等

(2023年 6 月16日～2024年 6 月17日)

利害関係人との取引状況

<日本フォーカス・グロース F（適格機関投資家専用）>

利害関係人との取引はありません。

<日本長期成長株集中投資マザーファンド>

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B／A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D／C
株 式	百万円 139, 713	百万円 5, 957	% 4. 3	百万円 115, 524	百万円 —	% —

平均保有割合 9. 0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	10,603千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	91千円
(B)／(A)	0.9%

＊売買委託手数料総額は、本ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、本ファンドに対応するものを含みます。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、本ファンドに係る利害関係人とはゴールドマン・サックス証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2024年6月17日現在)

親投資信託残高

銘 柄	前 期 末	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本長期成長株集中投資マザーファンド	千口 2,904,088	千口 3,821,540	千円 27,604,515

○投資信託財産の構成

(2024年6月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日 本 長 期 成 長 株 集 中 投 資 マ ザ ー フ ァ ン ド	千円 27,604,515	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	27,604,515	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年6月17日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	27,604,515,691
日本長期成長株集中投資マザーファンド(評価額)	27,604,515,691
(B) 負債	92,527,280
未払信託報酬	92,186,043
その他未払費用	341,237
(C) 純資産総額(A－B)	27,511,988,411
元本	13,308,460,000
次期繰越損益金	14,203,528,411
(D) 受益権総口数	1,330,846口
1口当たり基準価額(C／D)	20,673円

○損益の状況 (2023年6月16日～2024年6月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	3,365,084,846
売買益	3,552,838,172
売買損	△ 187,753,326
(B) 信託報酬等	△ 162,564,102
(C) 当期損益金(A＋B)	3,202,520,744
(D) 前期繰越損益金	4,600,130,159
(E) 追加信託差損益金	6,400,877,508
(配当等相当額)	(5,246,306,930)
(売買損益相当額)	(1,154,570,578)
(F) 計(C＋D＋E)	14,203,528,411
次期繰越損益金(F)	14,203,528,411
追加信託差損益金	6,400,877,508
(配当等相当額)	(5,247,904,891)
(売買損益相当額)	(1,152,972,617)
分配準備積立金	7,802,650,903

* 損益の状況の中で (A) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
* 損益の状況の中で (B) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
* 損益の状況の中で (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(注) 期首元本額は10,045,900,000円、当作成期間中において、追加設定元本額は4,848,570,000円、同解約元本額は1,586,010,000円です。

○お知らせ

約款変更について
・デリバティブの利用目的を運用の実態に即したものに変更しました。

日本長期成長株集中投資マザーファンド
第23期(計算期間：2023年6月16日～2024年6月17日)

◎当期の運用経過

基準価額は、期首の62,980円から9,254円上昇し、期末には72,234円となりました。期中の騰落率は+14.7%となりました。
期初から一貫して、景気変動の影響を受けにくく、独自の成長要因により中長期的に持続的な成長が見込まれる企業へ投資を行いました。また、想定していた成長性に陰りが見られると判断した銘柄や、バリュエーションが割高になったと判断した銘柄に関しては入れ替えを行いました。その結果、日立製作所、リクルートホールディングス、アシックスなどがプラス寄与となる一方、SHI FT、イビデン、ニデックなどがマイナス寄与となりました。

◎今後の運用方針

米国ではインフレ減速の兆しがみえつつも、今なおその水準は高く、引き続き米金融政策の行方に市場の注目が集まります。米国経済は堅調さを維持しつつある一方、高金利政策の継続により景気の悪化が顕在化する可能性も残ります。国内では賃金上昇やインバウンドなどの好材料に支えられているものの、その継続性には不透明感が残ります。企業が置かれる事業環境は引き続き流動的であるとともに、投資環境としてもマクロ・ミクロともに注視が必要な状況が続くことから、企業個々の業績動向の把握と株価動向などを加味した銘柄選択が重要となる局面にあると考えます。
本ファンドでは、景気変動の影響を受けにくく、企業独自の成長要因により中長期的に持続的な成長が見込まれる企業を選別し、これらの企業への選択的集中投資を通じて長期的な投資元本の成長を追求します。主として、持続成長性の要素（強いビジネスフランチャイズ、マネジメント、市場環境）を持ち、高水準のROE（株主資本利益率）を維持、あるいは改善が見込まれる企業を選別し、投資を行います。

（上記の見通しは2024年6月17日現在のものであり、今後見通しは変更されることもあります。）

◎1万口当たりの費用明細 (2023年6月16日～2024年6月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	31 (31)	0.047 (0.047)	(a) 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 信託事務処理等に要するその他の諸費用
合 計	31	0.047	
期中の平均基準価額は66,125円です。			

* 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む。）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
* 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
* 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

◎売買及び取引の状況 (2023年6月16日～2024年6月17日)

株 式					
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 30,564 (5,162)	千円 139,713,835 (—)	千株 20,452	千円 115,524,136

* 金額は受渡し代金。
* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2023年6月16日～2024年6月17日)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	255,237,971千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	245,596,654千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	1.03

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○主要な売買銘柄

(2023年6月16日～2024年6月17日)

株 式			
当 期			
買 付		売 付	
銘 柄	株 数 金 額 平均単価	銘 柄	株 数 金 額 平均単価
	千株 千円 円		千株 千円 円
三菱UFJフィナンシャル・グループ	8,746.4 13,713,082 1,567	アドバンテスト	1,120.7 9,387,344 8,376
日立製作所	1,070.1 10,479,951 9,793	アシックス	1,611 9,350,324 5,804
ダイフク	3,222.9 9,491,876 2,945	イビデン	1,336.6 8,051,179 6,023
ファーストリテイリング	272.2 9,442,930 34,691	リクルートホールディングス	1,055.4 6,965,367 6,599
ディスコ	195.2 7,589,454 38,880	NTTデータグループ	3,530.9 6,401,737 1,813
DMG森精機	1,292.4 5,722,836 4,428	味の素	1,029.6 6,026,752 5,853
第一三共	1,090.9 4,997,860 4,581	HOYA	352.6 5,797,307 16,441
カプコン	989.5 4,629,628 4,678	ニデック	843.3 5,048,411 5,986
イビデン	596.9 4,350,004 7,287	富士電機	610.7 4,710,738 7,713
オービック	186.7 4,273,555 22,889	ダイキン工業	185.5 4,133,045 22,280

*金額は受渡し代金。

○利害関係人との取引状況等

(2023年6月16日～2024年6月17日)

利害関係人との取引状況						
区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B／A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D／C
株 式	百万円 139,713	百万円 5,957	% 4.3	百万円 115,524	百万円 —	% —

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	118, 141千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	1, 146千円
(B)／(A)	1.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、本ファンドに係る利害関係人とはゴールドマン・サックス証券株式会社です。

○組入資産の明細 (2024年6月17日現在)

国内株式

銘 柄	前 期 末	当 期 末	当 期 末
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
食料品 (1.9%)			
味の素	1, 368. 2	888. 9	5, 105, 841
化学 (10.4%)			
信越化学工業	2, 048. 9	2, 273. 5	13, 511, 410
三井化学	1, 290. 8	1, 251. 2	5, 426, 454
ユニ・チャーム	1, 384. 5	1, 799. 2	9, 413, 414
医薬品 (3.8%)			
協和キリン	1, 429. 7	1, 851. 1	5, 030, 364
第一三共	683. 8	1, 008. 1	5, 443, 740
機械 (11.2%)			
DMG森精機	—	1, 292. 4	5, 372, 506
ディスコ	—	189	12, 073, 320
SMC	36. 2	56. 2	4, 299, 300
ダイキン工業	168. 2	—	—
ダイフク	—	3, 042. 8	8, 824, 120
電気機器 (20.9%)			
イビデン	739. 7	—	—
日立製作所	—	1, 006. 1	16, 827, 022
富士電機	1, 376. 3	997. 3	8, 932, 816
ニデック	760. 6	—	—
日本電気	—	62. 6	772, 797
ソニーグループ	949. 8	1, 145. 7	14, 544, 661
アドバンテスト	592. 7	1, 278. 8	6, 824, 955
キーエンス	95. 7	95. 9	6, 501, 061
浜松ホトニクス	606. 4	567. 7	2, 522, 858
精密機器 (7.9%)			
テルモ	879. 3	1, 982. 3	5, 103, 431

銘	柄	前	期	末	当	期	末
		株	数	株	数	評	価
			千株		千株		千円
オリンパス			3,502.3		3,623.5		9,421,100
HOYA			497.8		182.3		3,295,984
朝日インテック			717.5		1,671.1		3,651,353
その他製品 (3.1%)							
アシックス			1,754.6		944.8		8,570,280
情報・通信業 (11.3%)							
SHIFT			251.3		312.2		4,759,489
野村総合研究所			1,168.8		875.2		3,694,219
オービック			225.8		322.4		6,562,452
大塚商会			913.9		1,409.6		4,067,400
NTTデータグループ			3,133.7		—		—
カブコン			1,475.8		4,067.4		11,622,595
卸売業 (0.9%)							
サンリオ			—		893.4		2,476,058
小売業 (10.8%)							
パン・パシフィック・インターナショナルホ			1,855.1		2,273.1		8,428,654
しまむら			334.2		418		2,995,806
ニトリホールディングス			548.1		549.5		9,209,620
ファーストリテイリング			—		226		8,917,960
銀行業 (4.9%)							
三菱UFJフィナンシャル・グループ			—		8,614.5		13,305,095
保険業 (5.5%)							
東京海上ホールディングス			2,998.1		2,869.5		15,102,178
その他金融業 (3.2%)							
オリックス			3,114.9		2,587		8,702,668
サービス業 (4.2%)							
リクルートホールディングス			1,903.5		1,451.6		11,445,866
合	計	株	数	・	金	額	
	銘	柄	数<比	率>			
			32		36		<96.2%>

*銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*＜ ＞内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*ー印は組入れなし。

○投資信託財産の構成

(2024年 6 月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 272,758,857	% 95.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	12,075,320	4.2
投 資 信 託 財 産 総 額	284,834,177	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年 6 月17日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	284,834,177,136
コール・ローン等	9,762,827,049
株式(評価額)	272,758,857,250
未収入金	1,415,731,116
未収配当金	896,752,250
未収利息	9,471
(B) 負債	1,348,720,060
未払金	1,166,761,297
未払解約金	181,958,763
(C) 純資産総額(A－B)	283,485,457,076
元本	39,245,606,661
次期繰越損益金	244,239,850,415
(D) 受益権総口数	39,245,606,661口
1 万口当たり基準価額(C／D)	72,234円

○損益の状況 (2023年 6 月16日～2024年 6 月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	3,159,004,991
受取配当金	3,161,889,184
受取利息	735,078
その他収益金	4,105
支払利息	△ 3,623,376
(B) 有価証券売買損益	33,729,168,645
売買益	51,747,153,713
売買損	△ 18,017,985,068
(C) その他費用等	△ 2,079
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	36,888,171,557
(E) 前期繰越損益金	188,171,251,686
(F) 追加信託差損益金	72,290,002,060
(G) 解約差損益金	△ 53,109,574,888
(H) 計(D＋E＋F＋G)	244,239,850,415
次期繰越損益金(H)	244,239,850,415

* 損益の状況の中で (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
* 損益の状況の中で (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。
* 損益の状況の中で (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差引いた差額分をいいます。

(注) 期首元本額は35,517,550,182円、当作成期間中において、追加設定元本額は13,082,326,819円、同解約元本額は9,354,270,340円です。
(注) 元本の内訳
日本長期成長株集中投資ファンド (適格機関投資家専用) 20,321,811,025円
ゴールドマン・サックス日本株厳選投資ファンド (ダイワ投資一任専用) 5,069,516,719円
G S 日本フォーカス・グロース 年2回決算コース 4,874,603,162円
日本フォーカス・グロース F (適格機関投資家専用) 3,821,540,506円
G S 日本フォーカス・グロース 毎月決算コース 2,721,000,456円
日本株集中投資・絶対収益追求ファンド (適格機関投資家専用) 2,082,015,027円
G S 日本フォーカス・グロース マーケット・ニュートラル・コース 318,524,678円
G S 日本成長株集中投資ファンド (SMA専用) 36,595,088円

○お知らせ

約款変更について
・2024年から実施されるN I S A (少額投資非課税制度) の適用を明確にする目的で、デリバティブの利用目的を運用の実態に即したものに
変更しました。

S J A Mバリュース日本株 F（適格機関投資家専用）

第 7 期(2023 年 6 月 27 日～2024 年 6 月 25 日)

○当ファンドの仕組み

商 品 分 類	－	
信 託 期 間	無期限	
運 用 方 針	信託財産の長期的な成長を目指して、積極的な運用を行います。	
主 な 投 資 対 象	S J A Mバリュース日本株 F (適格機関投資家専用)	S J A Mバリュース日本株・マザーファンド受益証券
	S J A Mバリュース日本株・マザーファンド受益証券	わが国の株式
主 な 投 資 制 限	S J A Mバリュース日本株 F (適格機関投資家専用)	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。 同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	S J A Mバリュース日本株・マザーファンド受益証券	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分 配 方 針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		ベンチマーク T O P I X (東証株価指数 配当込み)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	円	期騰落中率 %	期騰落中率 %	期騰落中率 %			
3 期(2020 年 6 月 25 日)	9,462	△ 8.4	2,412.73	3.8	98.4	－	百万円 20,240
4 期(2021 年 6 月 25 日)	12,230	29.3	3,097.37	28.4	98.2	－	17,969
5 期(2022 年 6 月 27 日)	13,383	9.4	3,049.93	△ 1.5	98.4	－	10,757
6 期(2023 年 6 月 26 日)	16,714	24.9	3,753.05	23.1	98.9	－	11,094
7 期(2024 年 6 月 25 日)	21,183	26.7	4,735.43	26.2	99.0	－	11,653

- (注 1) 基準価額は 1 口当たり（以下同じ）。
- (注 2) 株式組入比率及び株式先物比率は、マザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。
- (注 3) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	ベ ン チ マ ー ク T O P I X (東証株価指数 配当込み)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率			
(期 首) 2023年 6 月26日	円	%		%	%	%
	16,714	—	3,753.05	—	98.9	—
6 月末	16,994	1.7	3,805.00	1.4	98.7	—
7 月末	17,570	5.1	3,861.80	2.9	99.7	—
8 月末	17,849	6.8	3,878.51	3.3	99.2	—
9 月末	18,446	10.4	3,898.26	3.9	98.8	—
10月末	17,923	7.2	3,781.64	0.8	98.7	—
11月末	18,284	9.4	3,986.65	6.2	99.0	—
12月末	18,139	8.5	3,977.63	6.0	98.9	—
2024年 1 月末	19,109	14.3	4,288.36	14.3	99.6	—
2 月末	19,547	16.9	4,499.61	19.9	99.4	—
3 月末	20,868	24.9	4,699.20	25.2	98.3	—
4 月末	21,278	27.3	4,656.27	24.1	98.5	—
5 月末	21,442	28.3	4,710.15	25.5	98.8	—
(期 末) 2024年 6 月25日	21,183	26.7	4,735.43	26.2	99.0	—

(注 1) 騰落率は期首比。
(注 2) 株式組入比率及び株式先物比率は、マザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。
(注 3) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

期中の騰落率は+26.7%となりました。
高位で組入れていたマザーファンドの基準価額が上昇したため、当ファンドの基準価額は上昇しました。
T O P I Xは23.3%の上昇となりました。
期初は、F R B（米連邦準備理事会）の引き締めの金融政策が長期化することへの警戒や中東の地政学リスクの高まりなどから上値が重くなる時期もあったものの、円安の進行や堅調な国内企業決算などから横ばい圏での推移となりました。
2024年の年明け以降は水準を大きく切り上げました。企業決算が好調であったことに加え、F R Bによる早期利下げへの期待が高まったことや日銀がマイナス金利解除後も緩やかな金融政策を維持するとの見方から円安基調となったことなどを受けて大きく上昇しました。
期末にかけては、日銀による金融政策の早期正常化への警戒感や中東情勢の緊迫化などが上値を抑えた一方、国内企業の積極的な株主還元や年後半の米国の利下げ期待などが支えとなり一進一退の推移となりました。
当ファンドの騰落率は、ベンチマーク（T O P I X配当込み）の騰落率（+26.2%）を0.6%上回りました。当ファンドは期を通じて「S J A Mバリュース・日本株・マザーファンド」を高位に組入れておりましたので、以下ではマザーファンドとベンチマークとの差異についてご説明します。
マザーファンドの騰落率は、T O P I X配当込みの騰落率（+26.2%）を1.3%上回りました。
要因別では、業種配分効果はプラス要因、個別銘柄選択効果はマイナス要因となりました。業種配分効果では銀行業のオーバーウェイト、情報・通信業、医薬品のアンダーウェイトなどがプラス、繊維製品、食料品のオーバーウェイト、卸売業のアンダーウェイトなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、三菱地所、三井住友フィナンシャルグループ、三井住友トラスト・ホールディングスのオーバーウェイトなどがプラス要因に、日本精工、キリンホールディングスのオーバーウェイト、日立製作所のアンダーウェイトなどがマイナス要因になりました。

【運用経過】

期を通して S J A Mバリュース・日本株・マザーファンドの組入比率を高位に維持しました。

【今後の運用方針】

今後も、マザーファンドの受益証券の組入水準を高位に維持することで、信託財産の成長を目指します。

○ 1口当たりの費用明細

(2023年6月27日～2024年6月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 104	% 0.548	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率（年率）× $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$
（ 投 信 会 社 ）	(94)	(0.494)	ファンドの運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(4)	(0.022)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(6)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	22	0.115	(b)売買委託手数料＝ $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
（ 株 式 ）	(22)	(0.115)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	1	0.007	(c)その他費用＝ $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.007)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.001)	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合 計	127	0.670	
期中の平均基準価額は18,954円です。			

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2023年6月27日～2024年6月25日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
S J A Mバリュール日本株・マザーファンド	1,533,606	2,915,750	2,656,872	5,154,240

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 金額は受渡代金。

○株式売買比率

(2023年6月27日～2024年6月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	S J A Mバリュース日本株・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	16,009,327千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,676,575千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.37

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2023年6月27日～2024年6月25日)

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年6月25日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
S J A Mバリュース日本株・マザーファンド	千口 6,393,215	千口 5,269,950	千円 11,642,374

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 当ファンドは、当期末において、直接投資をする株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

○投資信託財産の構成

(2024年6月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
S J A Mバリュース日本株・マザーファンド	千円 11,642,374	% 99.3
コール・ローン等、その他	79,047	0.7
投資信託財産総額	11,721,421	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2024年6月25日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	11,721,421,810
コール・ローン等	79,047,348
S J A Mバリュール日本株・マザーファンド(評価額)	11,642,374,441
未収利息	21
(B) 負債	68,251,443
未払解約金	3,292,602
未払信託報酬	64,173,007
その他未払費用	785,834
(C) 純資産総額(A－B)	11,653,170,367
元本	5,501,230,000
次期繰越損益金	6,151,940,367
(D) 受益権総口数	550,123口
1口当たり基準価額(C／D)	21,183円

(注1) 信託財産に係る期首元本額6,637,970,000円、期中追加設定元本額1,669,370,000円、期中一部解約元本額2,806,110,000円

(注2) 期末における1口当たりの純資産総額21,183円

○損益の状況（2023年6月27日～2024年6月25日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 8,599
受取利息	1,710
支払利息	△ 10,309
(B) 有価証券売買損益	2,302,084,664
売買益	2,739,625,294
売買損	△ 437,540,630
(C) 信託報酬等	△ 65,006,158
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	2,237,069,907
(E) 前期繰越損益金	2,427,276,295
(F) 追加信託差損益金	1,487,594,165
(配当等相当額)	(1,335,756,957)
(売買損益相当額)	(151,837,208)
(G) 計(D＋E＋F)	6,151,940,367
次期繰越損益金(G)	6,151,940,367
追加信託差損益金	1,487,594,165
(配当等相当額)	(1,336,688,975)
(売買損益相当額)	(150,905,190)
分配準備積立金	4,664,346,202

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注3) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程（2023年6月27日～2024年6月25日）は以下の通りです。

項 目	2023年6月27日～ 2024年6月25日
a. 配当等収益(費用控除後)	278,352,686円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	1,958,717,221円
c. 信託約款に規定する収益調整金	1,487,594,165円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	2,427,276,295円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	6,151,940,367円
f. 分配対象収益(1口当たり)	11,182円
g. 分配金	0円

○お知らせ

・実態に即した記載とするとともに、新N I S A制度の成長投資枠の対象商品に係る法令上の要件を満たすため、投資信託約款に所要の変更（デリバティブ取引等の利用を価格等の変動リスクのヘッジと現物投資の代替に限定）を致しました（2023年9月29日）。

S J A Mバリュース・日本株・マザーファンド

第 7 期(計算期間：2023年 6 月27日～2024年 6 月25日)

○当期中の運用経過と今後の運用方針

〔運用経過〕

期中の騰落率は+27.4%となりました。

国内株式市場が上昇する中、期を通じて基準価額も上昇しました。三井住友フィナンシャルグループ、三菱地所、三井住友トラスト・ホールディングス、アイシン、花王などがプラスに寄与しました。

T O P I Xは23.3%の上昇となりました。

期初は、F R B（米連邦準備理事会）の引き締め的な金融政策が長期化することへの警戒や中東の地政学リスクの高まりなどから上値が重くなる時期もあったものの、円安の進行や堅調な国内企業決算などから横ばい圏での推移となりました。

2024年の年明け以降は水準を大きく切り上げました。企業決算が好調であったことに加え、F R Bによる早期利下げへの期待が高まったことや日銀がマイナス金利解除後も緩和的な金融政策を維持するとの見方から円安基調となったことなどを受けて大きく上昇しました。

期末にかけては、日銀による金融政策の早期正常化への警戒感や中東情勢の緊迫化などが上値を抑えた一方、国内企業の積極的な株主還元や年後半の米国の利下げ期待などが支えとなり一進一退の推移となりました。

期を通して株式の組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率は、99.1%です。当期間中に当社独自の調査分析に基づく割安度に従って銘柄入れ替えを行いました。

主な購入（ウェイトアップ）銘柄は、オムロン、村田製作所、旭化成などです。

主な売却（ウェイトダウン）銘柄は、クレディセゾン、三菱UFJフィナンシャル・グループ、東京瓦斯などです。

騰落率は、T O P I X配当込みの騰落率（+26.2%）を1.3%上回りました。

要因別では、業種配分効果はプラス要因、個別銘柄選択効果はマイナス要因となりました。業種配分効果では銀行業のオーバーウェイト、情報・通信業、医薬品のアンダーウェイトなどがプラス、繊維製品、食料品のオーバーウェイト、卸売業のアンダーウェイトなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、三菱地所、三井住友フィナンシャルグループ、三井住友トラスト・ホールディングスのオーバーウェイトなどがプラス要因に、日本精工、麒麟ホールディングスのオーバーウェイト、日立製作所のアンダーウェイトなどがマイナス要因になりました。

〔今後の運用方針〕

今後も独自の調査分析に基づき割安となっている銘柄に投資することを基本にポートフォリオを構築し、T O P I X（配当込み）を中長期的に上回る運用成果を目指します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年 6 月27日～2024年 6 月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 23 (23)	% 0.115 (0.115)	(a) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 信託事務の処理にかかるその他の費用等
合 計	23	0.115	
期中の平均基準価額は19,715円です。			

(注1) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2023年 6 月27日～2024年 6 月25日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 4,919 (599)	千円 7,052,496 ()	千株 4,424	千円 8,956,830

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) () 内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株 式 売 買 比 率

(2023年 6 月27日～2024年 6 月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	16,009,327千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,676,575千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.37

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○ 利 害 関 係 人 と の 取 引 状 況 等

(2023年 6 月27日～2024年 6 月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年6月25日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (3.2%)			
大林組	63.8	—	—
鹿島建設	42.6	—	—
エクシオグループ	53.2	90	142,785
日揮ホールディングス	60.2	179.4	230,618
食料品 (5.5%)			
森永乳業	32.6	54.9	181,664
日本ハム	31.9	—	—
キリンホールディングス	195.2	211	449,957
繊維製品 (3.6%)			
東レ	440.5	549.5	417,125
パルプ・紙 (1.4%)			
王子ホールディングス	58.6	137.6	86,233
レンゴー	50.6	42.7	43,788
ザ・バック	11.7	9.9	36,382
化学 (9.8%)			
クラレ	95.7	63	119,794
旭化成	—	233.2	240,895
東亜合成	37.2	49.6	76,582
日本触媒	5.3	107.7	171,727
花王	80.8	68.2	463,214
artience	11.8	17.9	58,801
医薬品 (4.5%)			
アステラス製薬	—	136.7	215,780
日本新薬	8	31.4	100,699
杏林製薬	37.2	29.5	50,327
サワイグループホールディングス	29.7	25.1	147,211
ガラス・土石製品 (—%)			
太平洋セメント	44.7	—	—
鉄鋼 (—%)			
JFEホールディングス	76.9	—	—
非鉄金属 (—%)			
住友電気工業	102.1	—	—
機械 (10.4%)			
オーエスジー	48.1	40.7	80,321

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
住友重機械工業	37.2	23.4	99,707
ダイキン工業	—	6.7	154,234
日本精工	500	422	331,227
ジェイテクト	212.7	179.6	203,037
マキタ	90.5	76.3	334,651
電気機器 (21.8%)			
マブチモーター	31.9	53.9	132,701
ニデック	39.4	71.8	523,493
オムロン	—	51.6	290,043
セイコーエプソン	63.9	53.9	134,237
E I Z O	13.8	11.6	57,130
アルプスアルパイン	58.6	17.9	27,664
コーセル	21.2	18.1	23,005
イリソ電子工業	3.3	33.5	103,515
スタンレー電気	37.3	51.6	149,072
ファナック	69.1	107.7	465,587
京セラ	—	103.2	193,758
村田製作所	18.3	125.7	414,810
輸送用機器 (6.7%)			
アイシン	101	53.8	283,687
本田技研工業	111.1	202	349,460
S U B A R U	19.6	8.1	27,928
豊田合成	57.5	37.6	107,498
その他製品 (1.0%)			
リンテック	42.5	35.6	118,370
電気・ガス業 (1.6%)			
東京瓦斯	74.4	—	—
大阪瓦斯	—	52.5	183,750
陸運業 (3.0%)			
ヤマトホールディングス	21.2	143.4	256,470
セイノーホールディングス	83.8	40.6	86,782
情報・通信業 (2.4%)			
フジ・メディア・ホールディングス	53.2	—	—
ネットワンシステムズ	—	25.2	73,357
日本テレビホールディングス	106.3	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本電信電話	—	1,346.8	203,232
卸売業（2.8%）			
日本ライフライン	65	76.5	86,445
東邦ホールディングス	31.8	27	112,563
トラスコ中山	36.8	31	76,818
スズケン	17	9.8	48,363
小売業（2.6%）			
セリア	—	22.5	65,362
良品計画	74.6	—	—
ユナイテッドアローズ	20.2	17.2	33,144
コメリ	35.6	30.1	106,403
青山商事	32.4	—	—
イズミ	—	3.6	11,574
ゼビオホールディングス	26.5	22.7	26,105
ケーズホールディングス	41.4	35.1	52,421
ヤマダホールディングス	277.1	—	—
銀行業（13.4%）			
めぶきフィナンシャルグループ	—	143.6	87,509
西日本フィナンシャルホールディングス	112.1	94.4	186,062
ひろぎんホールディングス	149.2	125.7	153,291
三菱UFJフィナンシャル・グループ	248.6	—	—
三井住友トラスト・ホールディングス	70.7	134.7	497,581

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三井住友フィナンシャルグループ	75.9	24.3	251,505
八十二銀行	244.6	112.2	115,509
ほくほくフィナンシャルグループ	44.1	67.4	141,270
北洋銀行	266.4	224.9	119,646
保険業（1.1%）			
第一生命ホールディングス	63.9	29	121,742
その他金融業（—%）			
クレディセゾン	127.6	—	—
不動産業（2.5%）			
三菱地所	259	116.7	290,874
サービス業（2.7%）			
UTグループ	12.3	—	—
総合警備保障	15.8	90.7	85,131
博報堂DYホールディングス	—	49.6	57,833
H. U. グループホールディングス	10.6	13.4	31,831
エン・ジャパン	46.8	52.5	136,762
合 計	株 数 ・ 金 額	5,892	6,986
	銘柄数<比率>	73	70<99.1%>

（注1）銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

（注2）合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

（注3）評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

（2024年6月25日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	11,538,081	96.0
コール・ローン等、その他	486,535	4.0
投資信託財産総額	12,024,616	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2024年6月25日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	12,024,616,430
コール・ローン等	30,415,804
株式(評価額)	11,538,081,200
未収入金	381,534,124
未収配当金	74,585,294
未収利息	8
(B) 負債	382,122,200
未払金	382,122,200
(C) 純資産総額(A－B)	11,642,494,230
元本	5,269,950,408
次期繰越損益金	6,372,543,822
(D) 受益権総口数	5,269,950,408口
1万口当たり基準価額(C／D)	22,092円

(注1) 信託財産に係る期首元本額6,393,215,948円、期中追加設定元本額1,533,606,770円、期中一部解約元本額2,656,872,310円
(注2) 期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託ごとの元本の内訳
S J A Mバリュール日本株 F（適格機関投資家専用） 5,269,950,408円
(注3) 期末における1口当たりの純資産総額 2.2092円

○損益の状況（2023年6月27日～2024年6月25日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	323,110,932
受取配当金	323,103,968
受取利息	839
その他収益金	15,194
支払利息	△ 9,069
(B) 有価証券売買損益	2,473,958,480
売買益	2,856,279,509
売買損	△ 382,321,029
(C) 保管費用等	△ 46,237
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	2,797,023,175
(E) 前期繰越損益金	4,690,745,107
(F) 追加信託差損益金	1,382,143,230
(G) 解約差損益金	△2,497,367,690
(H) 計(D＋E＋F＋G)	6,372,543,822
次期繰越損益金(H)	6,372,543,822

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注3) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

・ 実態に即した記載とするとともに、新N I S A制度の成長投資枠の対象商品に係る法令上の要件を満たすため、投資信託約款に所要の変更（デリバティブ取引等の利用を価格等の変動リスクのヘッジと現物投資の代替に限定）を致しました（2023年9月29日）。

One国内株オープンF（FOFs用）（適格機関投資家専用）

第5期（2023年8月30日～2024年8月29日）

◎当ファンドの仕組み

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2019年10月9日以降、無期限とします。	
運用方針	One国内株オープンマザーファンドへの投資を通じて、わが国の上場株式に実質的に投資を行い、マクロの投資環境の変化に応じて、その時々で最適と判断される投資スタイルで運用を行います。	
主な投資対象	One国内株オープンF（FOFs用）（適格機関投資家専用）	One国内株オープンマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	One国内株オープンマザーファンド	わが国の上場株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	One国内株オープンF（FOFs用）（適格機関投資家専用）	マザーファンド受益証券への投資割合には、制限を設けません。株式への実質投資割合には、制限を設けません。
	One国内株オープンマザーファンド	株式への投資（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時（毎年8月29日。休業日の場合は翌営業日。）に、原則として以下の方針に基づき収益の分配を行います。分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益および売買益等の全額とします。分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して、決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。	

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			東 証 株 価 指 数		株式組入比	株式先物比率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 み 分 配 金	期 中 騰 落 率	(TOPIX) (ベンチマーク)	期 中 騰 落 率			
(設 定 日)	円	円	%	ポイント (10月8日)	%	%	%	百万円
2019年10月9日	10,000	—	—	1,586.50	—	—	—	0
1期（2020年8月31日）	10,897	0	9.0	1,618.18	2.0	99.1	—	28,380
2期（2021年8月30日）	13,929	0	27.8	1,950.14	20.5	99.0	0.5	12,854
3期（2022年8月29日）	14,490	0	4.0	1,944.10	△0.3	97.5	1.3	14,648
4期（2023年8月29日）	17,721	0	22.3	2,303.41	18.5	95.5	2.9	19,569
5期（2024年8月29日）	20,512	0	15.7	2,693.02	16.9	96.3	3.4	23,353

- (注1) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。
- (注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
- (注3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。
- (注4) 東証株価指数（TOPIX）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません（以下同じ）。
- (注5) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

○当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率
		騰 落 率	(ＴＯＰＩＸ) (ベンチマーク)	騰 落 率		
(期 首) 2023年 8 月 29 日	円 17,721	% —	ポイント 2,303.41	% —	% 95.5	% 2.9
8 月 末	17,911	1.1	2,332.00	1.2	94.7	4.3
9 月 末	17,847	0.7	2,323.39	0.9	94.7	4.5
10 月 末	17,108	△3.5	2,253.72	△2.2	93.6	5.1
11 月 末	18,106	2.2	2,374.93	3.1	95.5	3.9
12 月 末	18,130	2.3	2,366.39	2.7	96.2	2.8
2024年 1 月 末	19,452	9.8	2,551.10	10.8	93.8	5.0
2 月 末	20,492	15.6	2,675.73	16.2	93.8	4.6
3 月 末	21,302	20.2	2,768.62	20.2	93.0	5.5
4 月 末	20,878	17.8	2,743.17	19.1	93.7	5.6
5 月 末	21,187	19.6	2,772.49	20.4	93.9	5.2
6 月 末	21,635	22.1	2,809.63	22.0	96.1	2.9
7 月 末	21,392	20.7	2,794.26	21.3	97.0	2.5
(期 末) 2024年 8 月 29 日	20,512	15.7	2,693.02	16.9	96.3	3.4

（注１）騰落率は期首比です。

（注２）当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

（注３）株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

◎当期の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

当期末の基準価額は前期末比で15.7%上昇しました。ベンチマークである東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）は16.9%上昇し、当ファンドはベンチマークを1.2%下回りました。

（基準価額の主な変動要因）

国内株式市場は急速な円高や米国景気後退懸念などを背景に期末である2024年8月上旬に急落する場面があったものの、デフレ脱却期待や堅調な企業業績などを背景に、前期末対比で上昇したことや、保有していた日立製作所、三井住友フィナンシャルグループ等の株価上昇がプラスに寄与したことから基準価額は上昇しました。

（投資環境）

米国では、インフレが鎮静化するなか、利下げ期待が持続したこと、国内では春闘での大幅な賃上げ率からデフレ脱却期待が高まったこと、企業業績が堅調に推移したことなどを背景に、国内株式市場は期初から堅調に推移してきましたが、2024年7月の中旬から期末にかけては日米金利差縮小に伴う急速な円高や、米国の景気後退懸念などを背景に国内株式市場は歴史的な急落を演じ、上昇幅は縮小しました。

【運用経過】

当ファンドの主要投資対象はOne 国内株オープンマザーファンドであり、マザーファンドの組入比率は期を通じて高位に維持するよう運用しました。

【今後の運用方針】

当ファンドの運用方針については、引き続きOne 国内株オープンマザーファンドを組入れることにより、実質的な運用を当該マザーファンドにて行います。今後もマザーファンドの組入比率を高位に維持します。

○ 1口当たりの費用明細

（2023年8月30日～2024年8月29日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
（a）信託報酬	132円	0.671%	（a）信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は19,601円です。
（投信会社）	(123)	(0.627)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	(4)	(0.022)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(4)	(0.022)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
（b）売買委託手数料	17	0.086	（b）売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
（株式）	(17)	(0.085)	
（先物・オプション）	(0)	(0.001)	
（c）その他費用	0	0.001	（c）その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
（監査費用）	(0)	(0.001)	
合 計	149	0.758	

（注1）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

（注2）金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

（注3）比率欄は「1口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○ 売買及び取引の状況

（2023年8月30日～2024年8月29日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
One 国内株オープンマザーファンド	1,798,444	3,664,050	1,577,518	3,310,340

○ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2023年8月30日～2024年8月29日）

項 目	One 国内株オープンマザーファンド
（a）期 中 の 株 式 売 買 金 額	135,590,565千円
（b）期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	79,037,576千円
（c）売 買 高 比 率 （a）／（b）	1.71

（注）（b）は各月末の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

（2023年8月30日～2024年8月29日）

<One 国内株オープンF（FOFs用）（適格機関投資家専用）における利害関係人との取引状況等>

期中の利害関係人との取引状況

期中の利害関係人との取引はありません。

売買委託手数料総額に対する
利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	19,557千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	5,298千円
(B)／(A)	27.1%

（注）売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうちこのファンドに対応するものを含みます。

<One 国内株オープンマザーファンドにおける利害関係人との取引状況等>

期中の利害関係人との取引状況

決 算 期	期					
区 分	買付額等 A	当		売付額等 C	期	
		うち利害関係人 との取引状況 B	B／A		うち利害関係人 との取引状況 D	D／C
株 式	百万円 89,694	百万円 27,075	% 30.2	百万円 45,895	百万円 10,498	% 22.9

平均保有割合 27.6%

（注）平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期		
	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株 式	百万円 －	百万円 －	百万円 50

利害関係人である金融商品取引業者が
主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期	
	買 付 額	保 有 額
株 式		百万円 498

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほフィナンシャルグループです。

〇組入資産の明細

(2024年8月29日現在)

親投資信託残高

	期首(前期末)	当期		期末
	口数	口数	評価額	
One国内株オープンマザーファンド	10,267,409千口	10,488,335千口		23,337,595千円

※親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

〇投資信託財産の構成

(2024年8月29日現在)

項 目	当期		期末
	評価額	比率	率
One国内株オープンマザーファンド	23,337,595千円		99.4%
コール・ローン等、その他	143,942		0.6
投資信託財産総額	23,481,538		100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

〇資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年8月29日現在)

項 目	当期末
(A) 資産	23,481,538,112円
コール・ローン等	143,942,863
One国内株オープンマザーファンド(評価額)	23,337,595,249
(B) 負債	127,781,451
未払解約金	46,986,784
未払信託報酬	80,708,853
その他未払費用	85,814
(C) 純資産総額(A-B)	23,353,756,661
元本	11,385,560,000
次期繰越損益金	11,968,196,661
(D) 受益権総口数	1,138,556口
1口当たり基準価額(C/D)	20,512円

(注) 期首における元本額は11,042,900,000円、当期中における追加設定元本額は1,998,830,000円、同解約元本額は1,656,170,000円です。

〇損益の状況 (2023年8月30日～2024年8月29日)

項 目	当期
(A) 配当等収益	31,224円
受取利息	35,255
支払利息	△4,031
(B) 有価証券売買損益	3,115,216,423
売買取損	3,455,651,407
売買損益	△340,434,984
(C) 信託報酬等	△152,550,364
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,962,697,283
(E) 前期繰越損益金	5,144,615,647
(F) 追加信託差損益金	3,860,883,731
(配当等相当額)	(2,928,355,416)
(売買損益相当額)	(932,528,315)
(G) 合 計(D+E+F)	11,968,196,661
次期繰越損益金(G)	11,968,196,661
追加信託差損益金	3,860,883,731
(配当等相当額)	(2,929,869,646)
(売買損益相当額)	(931,014,085)
分配準備積立金	8,107,312,930

- (注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注4) 分配金の計算過程

項 目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	396,649,470円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	2,566,047,813
(c) 収益調整金	3,860,883,731
(d) 分配準備積立金	5,144,615,647
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	11,968,196,661
(f) 1口当たり当期分配対象額	10,511.73
(g) 分配金	0
(h) 1口当たり分配金	0

○分配金のお知らせ

（2023年8月30日～2024年8月29日）

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきました。

○お知らせ

（2023年8月30日～2024年8月29日）

当ファンドが投資対象とする「One国内株オープンマザーファンド」において、新NISA制度の成長投資枠の要件に沿った表記に改めるため、デリバティブの使用目的を明確化しました。

（2023年11月30日）

One国内株オープンマザーファンド

第6期（計算期間：2023年8月30日～2024年8月29日）

◎当期の運用経過と今後の運用方針

【運用経過】

期を通して、大型株をコアで保有する一方で、中小型株の組入れは限定的としました。期初においては、中小型株の出遅れを背景に、限定的に中小型株の組入れを増やしていましたが、為替の円安や日銀の金融政策の正常化などを背景に大型株が物色されやすい状況が続いたため、徐々に中小型株から大型株へのウェイトシフトを行いました。ただし、期末においては、再度、中小型株の組入れを増やし、少しグロース色を強めました。

当期末の基準価額は22,251円となり、前期末比で16.8%上昇しました。
ベンチマークであるTOPIXは16.9%上昇しました。当ファンドはベンチマークであるTOPIXを0.1%下回りました。期を通して大型株をコア保有としていましたが、限定的に保有していた中小型株の中で、株価が軟調な推移をした銘柄がいくつかあったことなどが、ベンチマークを下振れした要因になります。個別銘柄では、訪問看護事業などを手掛ける「シーユーシー」、電子部品などを製造する「エンプレス」などの保有がマイナス寄与しました。

【今後の運用方針】

引き続きマクロの投資環境の変化に応じて、投資スタイルを適宜変更します。業績拡大期待の高い銘柄や、収益性・資産価値・配当を含む株主還元姿勢の面から見た株価バリュエーションが割安な銘柄の組入比率を高めていく方針です。大型株・小型株の組入比率、バリュエー株・グロース株の組入比率も、相場環境を見ながら柔軟に比率を変更していきます。

○1万口当たりの費用明細

（2023年8月30日～2024年8月29日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
（a）売買委託手数料	19円	0.090%	（a）売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
（株式）	（19）	（0.089）	
（先物・オプション）	（ 0）	（0.001）	
合 計	19	0.090	
期中の平均基準価額は21,147円です。			

（注1）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

（注2）金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

（注3）比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

（2023年8月30日～2024年8月29日）

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株	千円	千株	千円
		34,759.2 (4,566)	89,694,658 (－)	20,114.1	45,895,907

（注1）金額は受渡代金です。
（注2）（ ）内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額
国内	株 式 先 物 取 引	百万円	百万円	百万円	百万円
		26,273	25,015	－	－

（注）金額は受渡代金です。

○株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2023年8月30日～2024年8月29日）

項 目	当 期
（a）期 中 の 株 式 売 買 金 額	135,590,565千円
（b）期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	79,037,576千円
（c）売 買 高 比 率 （a）／（b）	1.71

（注）（b）は各月末の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

（2023年8月30日～2024年8月29日）

期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	B / A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	D / C
株 式	百万円 89,694	百万円 27,075	% 30.2	百万円 45,895	百万円 10,498	% 22.9

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期		
	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株 式	百万円 —	百万円 —	百万円 50

利害関係人である金融商品取引業者が
主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
株 式	百万円 498

売買委託手数料総額に対する
利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	74,300千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	20,516千円
(B) / (A)	27.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほフィナンシャルグループです。

〇組入資産の明細

（2024年8月29日現在）

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (0.2%)			
I N P E X	115	115	248,975
建設業 (2.1%)			
ウェストホールディングス	68	86	224,890
大成建設	—	58	384,540
大林組	137	—	—
鹿島建設	—	180	476,370
五洋建設	—	350	225,540
大和ハウス工業	63	—	—
積水ハウス	—	140	524,860
関電工	—	190	399,950
食料品 (1.3%)			
森永乳業	26	—	—
アサヒグループホールディングス	29	90	489,690
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス	—	150	311,700
味の素	59	50	279,450
日清食品ホールディングス	17	—	—
日本たばこ産業	58	70	294,980
繊維製品 (0.4%)			
東レ	243	600	443,940
化学 (7.2%)			
レゾナック・ホールディングス	—	110	384,010
石原産業	127	—	—
トクヤマ	—	140	388,290
デンカ	81	—	—
信越化学工業	148	240	1,546,560
堺化学工業	49	—	—
三菱瓦斯化学	—	110	296,505
三井化学	—	110	424,930
東京応化工業	19	—	—
KHネオケム	92	92	189,244
住友ベークライト	—	72	273,096
アイカ工業	—	90	298,080
旭有機材	—	65	269,425
ウルトラファブリックス・ホールディングス	63	—	—
カーリット	—	270	298,080
扶桑化学工業	59	58	228,810
トリケミカル研究所	72	87	322,335
a r t i e n c e	84	110	398,200
富士フイルムホールディングス	43.5	183	706,929
資生堂	18	145	474,875
ファンケル	42	—	—
東洋合成工業	26	35	291,900
メック	—	80	314,000
信越ポリマー	—	180	279,540
バルカー	42	69	237,705
ユニ・チャーム	37	—	—
医薬品 (3.7%)			
武田薬品工業	88	90	391,680
アステラス製薬	74	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本新薬	24	—	—
中外製薬	32	35	258,405
エーザイ	21	—	—
ネクスラファーマ	44	140	204,260
第一三共	175	305	1,869,955
大塚ホールディングス	—	80	695,280
サワイグループホールディングス	—	85	523,600
石油・石炭製品 (0.7%)			
E N E O Sホールディングス	580	960	747,072
ゴム製品 (—%)			
ブリヂストン	37	—	—
ガラス・土石製品 (0.9%)			
日東紡績	34	69	373,980
A G C	—	70	321,720
住友大阪セメント	—	75	290,700
鉄鋼 (0.3%)			
日本製鉄	53	—	—
J F Eホールディングス	—	170	337,365
非鉄金属 (1.8%)			
三菱マテリアル	63	—	—
古河電気工業	—	160	550,080
住友電気工業	148	220	512,820
フジクラ	—	210	856,800
SWCC	47	—	—
金属製品 (—%)			
L I X I L	90	—	—
機械 (6.1%)			
日本製鋼所	—	70	310,100
旭ダイヤモンド工業	250	320	278,720
ディスコ	—	17	700,570
A I メカテック	63	—	—
オプトラン	89	—	—
フリーュー	130	133	134,596
ゲームカード・ジョイコホールディングス	—	54	122,418
野村マイクロ・サイエンス	30	44	120,428
三井海洋開発	—	110	330,000
SMC	4.4	6	399,840
小松製作所	41	—	—
ローツェ	16	120	268,920
荏原製作所	36	250	490,000
ダイキン工業	24	36	662,400
栗田工業	—	75	434,475
CKD	50	140	401,940
SANKYO	32	—	—
セガサミーホールディングス	69	—	—
日立造船	180	—	—
三菱重工業	53	580	1,122,010
I H I	58	120	742,680
電気機器 (18.9%)			
イビデン	36	92	471,776

銘柄	期首(前期末)	当期		期末 評価額
	株数	株数	株数	
	千株	千株	千株	千円
日立製作所	95	760	2,641,000	
三菱電機	111	190	450,870	
富士電機	34	66	559,218	
明電舎	—	130	426,400	
オキサイド	—	80	142,400	
KOKUSAI ELECTRIC	—	80	311,600	
ニデック	20	30	176,490	
ダイヘン	61	78	493,740	
テラプローブ	30	46.6	191,293	
日本電気	51	—	—	
富士通	—	400	1,048,200	
ルネサスエレクトロニクス	74	220	538,560	
アルパック	—	30	239,250	
パナソニック ホールディングス	63	80	95,240	
ソニーグループ	121	248	3,472,000	
TDK	43	105	998,445	
メイコー	—	59	343,970	
ヨコオ	92	—	—	
ヒロセ電機	10	20	382,500	
古野電気	—	61	105,835	
堀場製作所	—	42	399,504	
アイバンテスト	19	141	902,400	
キーエンス	16.1	29	2,044,790	
フェローテックホールディングス	58	190	452,010	
日本アビオニクス	23	—	—	
ファナック	23	—	—	
エンプラス	17	55	387,750	
ローム	19	—	—	
新光電気工業	40	—	—	
京セラ	36	—	—	
村田製作所	53	390	1,135,680	
キャノン	65	—	—	
リコー	180	—	—	
東京エレクトロン	42	65	1,672,450	
輸送用機器（6.4%）				
豊田自動織機	19	40	456,800	
デンソー	28	110	246,785	
川崎重工業	—	75	375,075	
トヨタ自動車	740	1,180	3,210,190	
アイシン	—	71	358,124	
本田技研工業	106	756	1,196,748	
スズキ	75	410	692,285	
日本精機	—	180	220,140	
精密機器（3.4%）				
テルモ	79	158	437,818	
インターアクション	103	152	191,976	
トプコン	58	206	317,343	
オリンパス	222	270	726,840	
HOYA	33	51	1,055,700	
ノーリツ鋼機	111	153	638,775	
A&Dホロンホールディングス	—	110	275,000	
その他製品（3.1%）				
フルヤ金属	18	80	338,000	
パンダイナムコホールディングス	104	180	566,820	
タカラトミー	169	—	—	
広済堂ホールディングス	—	450	210,150	

銘柄	期首(前期末)	当期		期末 評価額
	株数	株数	株数	
	千株	千株	千株	千円
ヤマハ	27	—	—	
リンテック	—	60	196,500	
任天堂	79	205	1,613,350	
美津濃	—	38	385,320	
電気・ガス業（0.8%）				
中部電力	—	230	415,265	
関西電力	—	190	478,705	
イーレックス	103	—	—	
陸運業（1.0%）				
西日本旅客鉄道	23	112	310,968	
東海旅客鉄道	13	—	—	
九州旅客鉄道	—	100	391,700	
NIPPON EXPRESSホールディングス	—	48	356,832	
海運業（0.9%）				
日本郵船	85	145	749,940	
川崎汽船	—	110	229,515	
空運業（—%）				
日本航空	63	—	—	
倉庫・運輸関連業（—%）				
三菱倉庫	53	—	—	
情報・通信業（13.6%）				
デジタルアーツ	51	—	—	
エムアップホールディングス	285	749.9	939,624	
ブロードリーフ	—	390	287,430	
CARTA HOLDINGS	63.5	—	—	
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	69	150	449,850	
GMOペイメントゲートウェイ	—	24	224,424	
インターネットイニシアティブ	—	115	341,147	
クラウドワークス	120	—	—	
Ubicomホールディングス	118	150	200,850	
ユーザーローカル	—	92.7	173,534	
マネーフォワード	47	45	255,195	
GMOフィナンシャルゲート	14	47	338,870	
プラスアルファ・コンサルティング	57	—	—	
ENECHANGE	160	—	—	
APIER GROUP	121	—	—	
ビジョナル	13	—	—	
サスメド	35	—	—	
野村総合研究所	84	—	—	
コアコンセプト・テクノロジー	31	—	—	
シンプレクス・ホールディングス	40	—	—	
メルカリ	54	—	—	
ギブティ	93	170	217,260	
HENNGE	190	—	—	
メドレー	32	79	269,390	
JMDC	—	25	106,850	
ベイロール	152	—	—	
LINEヤフー	—	690	276,483	
フューチャー	137	—	—	
オービックビジネスコンサルタント	—	120	847,200	
大塚商会	65	124	430,652	
電通総研	38	152	912,000	
ANYCOLOR	23	60	151,260	
UNERRY	48	—	—	
EWELL	26	—	—	
カバー	37	100	175,100	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
トランザクション・メディア・ネットワークス	68	—	—
インバウンドプラットフォーム	5	—	—
エイベックス	365	560	790, 160
ビジョン	—	250	330, 500
日本電信電話	5, 120	5, 000	789, 500
KDDI	95	130	645, 320
ソフトバンク	127	300	612, 750
KADOKAWA	63	148	433, 122
NTTデータグループ	380	950	2, 069, 100
スクウェア・エニックス・ホールディングス	—	10	53, 410
カプコン	42	30	93, 090
コナミグループ	34	47	611, 000
ソフトバンクグループ	103	170	1, 384, 650
卸売業（4.5%）			
双日	58	—	—
マクニカホールディングス	—	75	440, 175
第一興商	67	—	—
アズワン	—	100	298, 900
伊藤忠商事	105	145	1, 085, 470
三井物産	53	530	1, 609, 610
三菱商事	107	440	1, 321, 320
加賀電子	24	—	—
小売業（3.0%）			
エービーシー・マート	17	—	—
ゲオホールディングス	—	160	256, 000
アダストリア	53	—	—
コメ兵ホールディングス	23	105	429, 975
マツキョココカラ&カンパニー	26	190	446, 120
セブン&アイ・ホールディングス	46	360	762, 300
FOOD & LIFE COMPANIES	63	90	242, 325
良品計画	95	140	380, 660
スギホールディングス	44	—	—
ロイヤルホールディングス	53	98	234, 514
高島屋	—	280	311, 360
松屋	116	188	172, 208
銀行業（6.0%）			
楽天銀行	95	160	529, 600
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1, 240	2, 120	3, 206, 500
三井住友フィナンシャルグループ	159	240	2, 297, 040
千葉銀行	—	210	255, 675
みずほフィナンシャルグループ	17	17	50, 949
証券・商品先物取引業（—%）			
野村ホールディングス	400	—	—
保険業（4.4%）			
かんぽ生命保険	—	210	579, 285
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	32	420	1, 405, 740
第一生命ホールディングス	—	250	1, 051, 750
東京海上ホールディングス	137	295	1, 606, 570
T&Dホールディングス	327	—	—
その他金融業（1.3%）			
クレディセゾン	106	—	—
イオンフィナンシャルサービス	132	—	—
アコム	—	900	338, 670
オリックス	—	300	1, 084, 500

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
イー・ギャランティ	87	—	—
不動産業（1.1%）			
SREホールディングス	—	45	218, 925
GA technologies	116	—	—
三井不動産	—	360	556, 020
三菱地所	169	—	—
東京建物	74	—	—
住友不動産	—	80	392, 240
サービス業（6.7%）			
アストロスケールホールディングス	—	275	291, 500
ケアネット	310	290	188, 500
ディップ	41	—	—
新日本科学	84	—	—
エスプール	510	440	155, 320
セブテニ・ホールディングス	230	—	—
オリエンタルランド	63	98	390, 432
ラウンドワン	174	—	—
サイバーエージェント	—	400	408, 600
楽天グループ	—	600	601, 500
フルキャストホールディングス	76	—	—
ジャパンマテリアル	—	87	151, 554
フリークアウト・ホールディングス	110	—	—
リクルートホールディングス	74	180	1, 574, 460
日本郵政	—	630	893, 025
ベルシステム24ホールディングス	84	174	257, 346
アンビスホールディングス	—	245	628, 670
フォーラムエンジニアリング	130	260	263, 900
Mac bee Planet	6	85	265, 625
アイドマ・ホールディングス	139.6	93	145, 638
東祥	—	284	193, 120
シーユーシー	105	—	—
ピーウィズ	92	130	242, 710
サンウェルズ	27	—	—
共立メンテナンス	24	—	—
東京都競馬	75	124	510, 880
合 計			
株 数 ・ 金 額	23, 197.1	42, 408.2	106, 243, 151
銘 柄 数 < 比 率 >	194銘柄	188銘柄	<96.4%>

（注1）銘柄欄の（ ）内は、期末の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

（注2）合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

（注3）評価額の単位未満は切捨ててあります。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内		百万円	百万円
	T O P I X	3, 710	—

○投資信託財産の構成

(2024年8月29日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	106,243,151	95.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	5,364,624	4.8
投 資 信 託 財 産 総 額	111,607,776	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年8月29日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	111,565,182,288円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	3,771,214,885
株 式(評価額)	106,243,151,600
未 収 入 金	1,163,589,124
未 収 配 当 金	146,233,500
差 入 委 託 証 拠 金	240,993,179
(B) 負 債	1,314,310,910
未 払 金	1,311,310,910
未 払 解 約 金	3,000,000
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	110,250,871,378
元 本	49,549,225,862
次 期 繰 越 損 益 金	60,701,645,516
(D) 受 益 権 総 口 数	49,549,225,862口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C／D)	22,251円

(注1) 期首元本額 28,745,463,376円
追加設定元本額 23,160,050,275円
一部解約元本額 2,356,287,789円

(注2) 期末における元本の内訳
One国内株オープン 36,595,479,921円
One国内株オープン（年2回決算型） 961,956,812円
AMOne国内株オープンファンド（適格機関投資家限定） 986,822,346円
One国内株オープンファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定） 516,631,315円
One国内株オープンF（FOFs用）（適格機関投資家専用） 10,488,335,468円
期末元本合計 49,549,225,862円

○損益の状況

(2023年8月30日～2024年8月29日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,519,806,742円
受 取 配 当 金	1,517,940,880
受 取 利 息	1,995,579
そ の 他 収 益 金	169,593
支 払 利 息	△299,310
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	10,119,022,014
売 買 益	17,157,130,395
売 買 損	△7,038,108,381
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	862,022,630
取 引 益	1,003,647,390
取 引 損	△141,624,760
(D) 当 期 損 益 金(A＋B＋C)	12,500,851,386
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	26,002,596,616
(F) 解 約 差 損 益 金	△2,657,872,211
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	24,856,069,725
(H) 合 計(D＋E＋F＋G)	60,701,645,516
次 期 繰 越 損 益 金(H)	60,701,645,516

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

(2023年8月30日～2024年8月29日)

新NISA制度の成長投資枠の要件に沿った表記に改めるため、デリバティブの使用目的を明確化しました。
(2023年11月30日)

スパークス・厳選投資・日本株ファンドF（適格機関投資家専用）
第8期(2023年10月11日～2024年10月10日)

○当ファンドの仕組み

商品分類	－
信託期間	2016年10月11日以降、無期限とします。
運用方針	わが国の金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所をいいます。）に上場している株式の中から、魅力的なビジネスと卓越した経営陣をあわせ持つ企業を投資対象とします。これらの企業に対して、割安な価格で集中的に投資を行い、長期で保有することを基本とします。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	信託財産から生ずる利益は、信託財産中に留保し、収益の分配は行いません。 留保益については、運用の基本方針に基づき元本部分と同一の運用を行います。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		TOPIX(配当込み)		株式 組入比率	純資産 総額
		税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
4期(2020年10月12日)	16,901	0	22.5	2,564.00	6.5	99.4	33,361
5期(2021年10月11日)	21,148	0	25.1	3,180.58	24.0	96.4	10,245
6期(2022年10月11日)	16,857	0	△20.3	3,061.15	△3.8	93.9	12,115
7期(2023年10月10日)	21,337	0	26.6	3,879.47	26.7	97.7	10,645
8期(2024年10月10日)	29,233	0	37.0	4,659.00	20.1	94.0	14,609

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		TOPIX(配当込み)		株式 組入比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率	
(期首) 2023年10月10日	円 21,337	% －	3,879.47	% －	% 97.7
10月末	21,053	△1.3	3,781.64	△2.5	97.7
11月末	22,268	4.4	3,986.65	2.8	97.9
12月末	22,397	5.0	3,977.63	2.5	98.2
2024年1月末	24,293	13.9	4,288.36	10.5	98.3
2月末	26,461	24.0	4,499.61	16.0	98.9
3月末	27,944	31.0	4,699.20	21.1	98.2
4月末	27,794	30.3	4,656.27	20.0	97.8
5月末	28,636	34.2	4,710.15	21.4	98.0
6月末	29,721	39.3	4,778.56	23.2	98.4
7月末	28,962	35.7	4,752.72	22.5	97.4
8月末	28,828	35.1	4,615.06	19.0	94.3
9月末	28,261	32.5	4,544.38	17.1	93.8
(期末) 2024年10月10日	29,233	37.0	4,659.00	20.1	94.0

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

※ TOPIX(配当込み)(参考指数)は当ファンドのベンチマークではありません。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

基準価額は期首の21,337円から上昇し、期末には29,233円となりました。期中の騰落率は+37.0%となりました。

期首より日本株式市場は上昇しました。

2023年10月から12月末までは、中国の軟調な経済指標が嫌気されたことや米雇用統計による長期金利の変動、中東情勢の緊迫化などから一進一退での推移となりました。

2024年1月から3月にかけては、国内株式市場は大きく上昇しました。能登半島地震を受けて日銀による政策修正観測が後退したことなどを背景とした円安ドル高の進行や、新NISA制度への期待感も追い風となりました。2月には自動車関連や半導体関連を中心に国内企業における堅調な決算や業績見通しが好感されたことなどから一段と上昇し、3月には日経平均株価が史上初の4万円台に到達しました。

その後は米連邦準備制度理事会（FRB）の年内利下げが先送りになるとの見方が広がったことや、中東情勢の悪化が再度懸念されたことなどから6月中旬までやや上値が重い展開が続きました。6月後半にはドル円が一時161円台にまで下落したこと、米国ハイテク株の高騰などを背景に上昇した局面が見られたものの、7月中旬から8月にかけては米大統領選への不透明感に加え日銀の追加利上げやFRBの利下げ観測からドル円が大きく円高に振れ日本株式市場も一時大幅に急落するなど歴史的な乱高下の展開となりました。

9月から10月にかけては自民党総裁選挙の結果を受け経済政策への警戒感が生じた場面も見られましたが、新総裁の石破氏の金融政策が徐々に具体化される中で株式市場も比較的落ち着きを取り戻し、当期末を迎えました。

【運用経過】

当期も引き続き、以下の投資基準に出来るだけ合致する企業を、少なくとも3-5年程度の時間軸で評価し、長期的な観点で投資を行いました。

- ・ビジネスモデルがシンプルで理解しやすい
- ・本質的に安全なビジネス
- ・有利子負債が少ない強固なバランスシート
- ・高い参入障壁に守られたビジネス
- ・持続可能な高ROEとそれに見合う利益成長
- ・景気動向に左右されず潤沢なキャッシュフローを生み出している
- ・資本コストを理解し、最適資本配分ができる卓越した経営陣

【今後の運用方針】

2024年10月現在の日本株式市場は、米国景気のソフトランディングへの期待がある一方、米国大統領選挙の行方、中東、ウクライナ、台湾などを巡る地政学的リスクなどは引き続き懸念材料となっています。企業業績の見通しについては、円安が輸出企業の収益を下支えすること、訪日外国人客関連消費の好調が続いていること、企業の継続的な賃上げ努力で「良いインフレ」の定着に向けた環境が整いつつあること、そして2014年ごろから始まったコーポレートガバナンス改革が着実に進展していることはポジティブです。とりわけ日本の労働生産性改善や資本収益性の改善が顕著にみられれば日本株式市場の持続的な押し上げ要因になると考えられます。

このような環境下、魅力的なビジネスを長期保有する、という当ファンドの基本スタンスに変更はありません。

今後ともご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1口当たりの費用明細

項 目	当期 2023年10月11日～2024年10月10日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	215円 (200) (6) (9)	0.815% (0.758) (0.023) (0.034)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価 ・ 購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ・ ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	10 (10)	0.038 (0.038)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・ 有価証券等を売買する際に発生する費用
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用)	1 (1)	0.004 (0.004)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・ 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	226	0.857	
期中の平均基準価額は26,385円です。			

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注3) 各比率は「1口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○期中の売買及び取引の状況（2023年10月11日から2024年10月10日まで）

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内		千株	千円	千株	千円
	上 場	1,760 (1,608)	5,724,932 (－)	3,054 (－)	6,480,036 (－)

(注1) 金額は受け渡し代金。
(注2) 単位未満は切り捨て。
(注3) ()内は増資割当、株式転換・合併による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	12,204,969千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	13,458,704千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.90

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等（2023年10月11日から2024年10月10日まで）

- (1) 当期中の利害関係人との取引状況
当期中における利害関係人との取引はありません。
- (2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高
該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

○組入資産の明細（2024年10月10日現在）

国内株式							
銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末		銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円
化学 (6.0%)				小売業 (13.5%)			
信越化学工業	110.8	132.4	819,953	セブン&アイ・ホールディングス	133	614.6	1,428,945
ユニ・チャーム	45.4	—	—	ファーストリテイリング	12.1	8.3	426,288
医薬品 (2.4%)				銀行業 (6.4%)			
ロート製薬	145.6	92.4	328,204	三菱UFJフィナンシャル・グループ	475.3	574.1	875,789
機械 (2.4%)				保険業 (13.5%)			
ダイキン工業	11.6	16.8	328,944	SOMPOホールディングス	43.7	152.9	506,863
電気機器 (29.7%)				MS&ADインシュアランスグループホールディングス	56.9	168.9	586,083
日立製作所	100.8	338.2	1,330,817	東京海上ホールディングス	147.2	137.9	761,208
ソシオネクスト	14.6	75.2	212,853	その他金融業 (11.3%)			
ルネサスエレクトロニクス	97.8	278.8	585,619	オリックス	204.9	434.8	1,445,275
ソニーグループ	70.9	339	958,014	日本取引所グループ	49.1	55.6	104,138
キーエンス	6.1	6	413,640	サービス業 (7.4%)			
ローム	15.7	—	—	リクルートホールディングス	97.4	106.3	1,020,905
東京エレクトロン	23.1	22.5	574,087	合 計	株 数 ・ 金 額	株 数	金 額
精密機器 (—%)				銘 柄 数 < 比 率 >	26 銘柄	21 銘柄	<94.0%>
デルモ	32.8	—	—				
オリンパス	183	—	—				
HOYA	7	—	—				
情報・通信業 (1.8%)							
日本電信電話	1,736.3	439.4	65,866				
ソフトバンクグループ	—	20.2	182,628				
卸売業 (5.7%)							
三菱商事	110.6	261.9	776,271				
ミスミグループ本社	29.7	—	—				

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成（2024年10月10日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	13,732,395	92.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,041,843	7.1
投 資 信 託 財 産 総 額	14,774,238	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年10月10日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	14,774,238,542 円
コール・ローン等	828,473,110
株 式	13,732,395,610
未 収 入 金	91,481,026
未 収 配 当 金	121,886,300
未 収 利 息	2,496
(B) 負 債	164,701,167
未 払 金	36,515,331
未 払 解 約 金	16,598,237
未 払 信 託 報 酬	110,988,293
その他未払費用	599,306
(C) 純 資 産 総 額 (A－B)	14,609,537,375
元 本	4,997,560,000
次 期 繰 越 損 益 金	9,611,977,375
(D) 受 益 権 総 口 数	499,756 口
1口当たり基準価額 (C／D)	29,233 円

<注記事項(当期の運用報告書作成時では監査未了)>

① 期首元本額	4,989,070,000 円
期中追加設定元本額	1,222,660,000 円
期中一部解約元本額	1,214,170,000 円

② 分配金の計算過程

項 目		第 8 期
費用控除後の配当等収益額	A	240,967,748 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	3,419,441,826 円
収益調整金額	C	3,703,276,738 円
分配準備積立金額	D	2,361,328,354 円
当ファンドの分配対象収益額 (E=A+B+C+D)	E	9,725,014,666 円
当ファンドの期末残存口数	F	499,756 口
1口当たり収益分配対象額 (G=E/F)	G	19,459.52 円
1口当たり分配金額	H	－ 円
収益分配金金額 (I=F×H)	I	－ 円

○お知らせ

該当事項はありません。

○損益の状況

当期（自2023年10月11日 至2024年10月10日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	248,310,212 円
受 取 配 当 金	248,221,232
受 取 利 息	182,810
そ の 他 収 益 金	16
支 払 利 息	△ 93,846
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	3,523,686,961
売 買 益	4,297,874,774
売 買 損	△ 774,187,813
(C) 信 託 報 酬 等	△ 111,587,599
(D) 当期損益金 (A + B + C)	3,660,409,574
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	2,361,328,354
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	3,590,239,447
(配 当 等 相 当 額)	(3,703,276,738)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 113,037,291)
(G) 合 計 (D + E + F)	9,611,977,375
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	9,611,977,375
追 加 信 託 差 損 益 金	3,590,239,447
(配 当 等 相 当 額)	(3,703,276,738)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 113,037,291)
分 配 準 備 積 立 金	6,021,737,928
繰 越 損 益 金	0

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF（適格機関投資家専用）
第21期（2024年2月21日～2025年2月20日）

◎当ファンドの仕組み

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式	
信 託 期 間	2004年3月4日より無期限です。	
運 用 方 針	「アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド」受益証券への投資を通して、主として日本の金融商品取引所に上場されている株式および金融商品取引所に準ずる市場に上場されている株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目標として積極的な運用を行います。	
主 要 運 用 対 象	アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF (適格機関投資家専用)	アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンドの受益証券
	アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド	日本の金融商品取引所に上場されている株式および金融商品取引所に準ずる市場に上場されている株式
運 用 方 法	①企業の資産価値や収益力等から算出される投資価値と比較した株価の割安度（バリュウ）に着目した銘柄選択を行い、さらに株主価値の増大を図る余力があると思われる銘柄を厳選し投資します。 ②株式の実質組入比率は原則として高位を保ちます。	
組 入 制 限	アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF (適格機関投資家専用)	株式への実質投資割合には、制限を設けません。新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において、信託財産の純資産総額の20%以内とします。投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
	アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において、信託財産の純資産総額の20%以内とします。投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
分 配 方 針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		東証株価指数 (TOPIX)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純資産 総 額
		期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率			
17期 (2021年 2 月22日)	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
	35,571	3.1	1,938.35	15.8	95.7	—	5,877
18期 (2022年 2 月21日)	37,473	5.3	1,910.68	△1.4	95.9	—	6,235
19期 (2023年 2 月20日)	42,468	13.3	1,999.71	4.7	97.1	—	8,797
20期 (2024年 2 月20日)	56,605	33.3	2,632.30	31.6	95.3	—	12,612
21期 (2025年 2 月20日)	61,783	9.1	2,734.60	3.9	97.1	—	12,556

(注 1) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質組入比率を記載しています。以下同じ。

(注 2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。以下同じ。

(注 3) 参考指数は東証株価指数 (TOPIX) です。東証株価指数 (TOPIX) とは、日本の株式市場を広範囲に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。TOPIXの指数値およびTOPIXにかかる標準または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など TOPIX に関するすべての権利・ノウハウおよび TOPIX にかかる標準または商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、TOPIX の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。以下同じ。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東証株価指数 (TOPIX)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期 首)	円	%	ポイント	%	%	%
2024年 2 月20日	56,605	—	2,632.30	—	95.3	—
2 月末	56,844	0.4	2,675.73	1.6	97.2	—
3 月末	59,648	5.4	2,768.62	5.2	96.0	—
4 月末	60,417	6.7	2,743.17	4.2	96.0	—
5 月末	60,550	7.0	2,772.49	5.3	96.2	—
6 月末	62,005	9.5	2,809.63	6.7	97.2	—
7 月末	62,433	10.3	2,794.26	6.2	97.1	—
8 月末	59,540	5.2	2,712.63	3.1	97.4	—
9 月末	58,994	4.2	2,645.94	0.5	96.3	—
10 月末	59,278	4.7	2,695.51	2.4	96.3	—
11 月末	59,445	5.0	2,680.71	1.8	96.3	—
12 月末	62,293	10.0	2,784.92	5.8	97.2	—
2025年 1 月末	62,051	9.6	2,788.66	5.9	97.5	—
(期 末)						
2025年 2 月20日	61,783	9.1	2,734.60	3.9	97.1	—

(注) 騰落率は期首比です。

◎当期の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

基準価額は前期末の56,605円から当期末には61,783円へ上昇し、期中騰落率は+9.1%となりました。

【運用経過】

主要投資対象であるアムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンドを期を通じて高位に組入れました。

【今後の運用方針】

今後も引き続きアムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド受益証券への投資を通じて、国内株式に分散投資を行うことにより、積極的に収益の確保を目指します。株式の実質組入比率は原則として高位を保ちます。

○1口当たりの費用明細

(2024年2月21日～2025年2月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	564円 (497) (33) (33)	0.935% (0.825) (0.055) (0.055)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	80 (80)	0.133 (0.133)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (そ の 他)	6 (6) (0)	0.010 (0.010) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	650	1.078	
期中の平均基準価額は60,291円です。			

(注1) 費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。
(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注4) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注5) 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2024年2月21日～2025年2月20日)

親投資信託受益証券の設定・解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド	99,540	847,402	254,945	2,150,971

(注) 単位未満は切捨てです。

○株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2024年2月21日～2025年2月20日)

項 目	当 期
	アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	52,280,350千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	30,940,107千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	1.68

(注1) 単位未満は切捨てです。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2024年2月21日～2025年2月20日)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年2月20日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド	1,579,987	1,424,583	12,542,315

(注1) 単位未満は切捨てです。

(注2) アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド全体の受益権口数は、当期末3,526,964千口です。

○投資信託財産の構成

(2025年2月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド	12,542,315	98.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	246,739	1.9
投 資 信 託 財 産 総 額	12,789,054	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年2月20日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	12,789,054,500円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	93,918,680
アムンディ・ターゲット・ ジャパン・マザーファンド(評価額)	12,542,315,920
未 収 入 金	152,819,000
未 収 利 息	900
(B) 負 債	233,037,365
未 払 解 約 金	171,383,940
未 払 信 託 報 酬	60,970,611
そ の 他 未 払 費 用	682,814
(C) 純 資 産 総 額 (A－B)	12,556,017,135
元 本	2,032,280,000
次 期 繰 越 損 益 金	10,523,737,135
(D) 受 益 権 総 口 数	203,228口
1 口 当 た り 基 準 価 額 (C／D)	61,783円

(注記事項)

期首元本額	2,228,120,000円
期中追加設定元本額	147,870,000円
期中一部解約元本額	343,710,000円

○損益の状況 (2024年2月21日～2025年2月20日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	39,940円
受 取 利 息	41,081
支 払 利 息	△ 1,141
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,122,623,278
売 買 益	1,271,263,779
売 買 損	△ 148,640,501
(C) 信 託 報 酬 等	△ 124,193,059
(D) 当 期 損 益 金 (A＋B＋C)	998,470,159
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	3,183,672,304
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	6,341,594,672
(配 当 等 相 当 額)	(5,145,432,433)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,196,162,239)
(G) 計 (D＋E＋F)	10,523,737,135
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	10,523,737,135
追 加 信 託 差 損 益 金	6,341,594,672
(配 当 等 相 当 額)	(5,146,063,561)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,195,531,111)
分 配 準 備 積 立 金	4,182,142,463

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド
第22期（計算期間：2024年2月21日～2025年2月20日）

◎当期の運用経過

〔基準価額の推移〕

基準価額は前期末の79,748円から当期末には88,042円へ上昇し、期中騰落率は+10.4%となりました。
当期のパフォーマンスに最も貢献した銘柄は牧野フライス製作所でした。一方、マイナスに寄与した銘柄は京セラでした。

○1万口当たりの費用明細 (2024年2月21日～2025年2月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	113円 (113)	0.132% (0.132)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	113	0.132	
期中の平均基準価額は85,415円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況 (2024年2月21日～2025年2月20日)

株 式					
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 11,493 (484)	千円 24,249,365 (ー)	千株 13,171	千円 28,030,984

(注1) 金額は受渡し代金です。
(注2) 単位未満は切捨てです。
(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○組入資産の明細 (2025年2月20日現在)

国内株式								
銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末			銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額			株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			千株	千株	千円
建設業(7.3%)					ケンコーマヨネーズ	96.3	50.1	93,236
ミライト・ワン	213	—	—		繊維製品(1.5%)			
高松コンストラクショングループ	105.7	103.3	282,732		グンゼ	95.4	87.9	444,774
大林組	429.9	—	—		帝国繊維	72.8	—	—
戸田建設	123.8	490.9	485,892		T S I ホールディングス	707.5	—	—
熊谷組	21.3	122.8	469,710		パルプ・紙(ー%)			
日本道路	165.9	153.3	292,803		ザ・バック	42.2	—	—
中電工	—	128.3	412,484		化学(14.2%)			
日本電設工業	—	118.4	253,494		日本曹達	—	81.5	236,920
食料品(5.9%)					東ソー	127.9	225.1	474,398
ニッポン	260.7	298.6	631,539		東亜合成	158.8	346.9	486,006
雪印メグミルク	—	246.3	625,602		関東電化工業	—	195.1	173,834
S F o o d s	37.9	101.2	238,123		日本化学産業	54.9	—	—
養命酒製造	107.3	—	—		保土谷化学工業	78.7	40.8	128,112
フジッコ	102.3	111.9	182,173		三菱瓦斯化学	241.2	175	411,162

銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本ゼオン	410.2	—	—
積水樹脂	—	156.8	291,648
日本化薬	544	457	613,979
カーリット	—	193.7	210,164
日本特殊塗料	—	118.2	161,934
artience	—	143.1	428,012
マンダム	51.2	246	304,302
北興化学工業	—	293.8	380,764
ZACROS	71.4	—	—
医薬品(3.1%)			
キッセイ薬品工業	—	160.1	581,163
鳥居薬品	131.8	—	—
杏林製薬	345.4	269.1	360,863
あすか製薬ホールディングス	123.8	—	—
ゴム製品(—%)			
藤倉コンボジット	85.7	—	—
ガラス・土石製品(2.5%)			
オハラ	146.1	139.5	148,149
ノリタケ	26.6	74.8	265,540
日本碍子	—	183.1	341,389
鉄鋼(2.0%)			
大和工業	—	38.7	313,586
丸一鋼管	133	83.8	289,110
日本精線	29.4	—	—
金属製品(1.8%)			
横河ブリッジホールディングス	—	85.1	218,707
ノーリツ	—	97.3	162,782
バイオラックス	137.8	—	—
立川プラインド工業	113.1	110.5	157,352
機械(7.8%)			
オークマ	—	91.5	303,780
芝浦機械	46.1	—	—
アイダエンジニアリング	376.4	—	—
牧野フライズ製作所	135.7	—	—
オーエスジー	—	111.1	187,592
旭ダイヤモンド工業	382.6	265.6	224,166
日東工器	108.6	—	—
ヒラノテクシード	108.9	105.8	179,542
ユニオンツール	24.7	—	—
月島ホールディングス	118.5	147.9	233,977
アイチ コーポレーション	2.4	—	—
椿本チエイン	—	147.1	271,840
タダノ	—	252.4	274,358
日本トムソン	550.9	453.3	220,757
前澤給装工業	119.4	116.6	160,091
スター精密	186.2	159	310,845
電気機器(15.4%)			
デンヨー	93.4	42.1	109,923
マブチモーター	—	68.9	158,711
愛知電機	42.3	36.5	161,695
大崎電気工業	—	200.1	154,877
EIZO	96.3	178.2	377,605
アルプスアルパイン	304.9	—	—
ヨコオ	184.6	177.3	263,467
ホシデン	—	108	224,424
マクセル	357.5	96	180,384
スタンレー電気	108.4	231.6	572,399
エノモト	55.7	—	—
ローム	—	368.5	614,289
京セラ	357	687	1,185,075
ニチコン	384.3	321.8	399,353
KOA	363.9	250	251,750
リコー	898.8	—	—

銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
輸送用機器(6.7%)			
東海理化電機製作所	212.4	—	—
NOK	327.6	278.3	643,012
マツダ	—	232.2	231,271
SUBARU	—	150.6	399,843
エフ・シー・シー	234.5	79.4	250,904
テイ・エス テック	360	289.5	495,045
精密機器(1.9%)			
ニコン	375.8	139	214,129
ノーリツ銅機	170.7	77.3	354,807
その他製品(7.7%)			
TOPPANホールディングス	320	175	804,475
大日本印刷	—	250.6	536,409
小松ウオール工業	42.8	177.4	265,745
リンテック	125.6	93.9	268,366
タカラスタンダード	254.9	256.7	445,887
美津濃	93.7	—	—
電気・ガス業(0.8%)			
東邦瓦斯	—	59.1	238,113
陸運業(0.8%)			
丸全昭和運輸	113.6	44.7	258,813
セイノーホールディングス	261	—	—
倉庫・運輸関連業(2.9%)			
日新	—	71	307,075
三菱倉庫	72.5	—	—
住友倉庫	—	208.4	567,264
情報・通信業(5.6%)			
CAC Holdings	—	122.9	245,185
TBSホールディングス	105	219.2	953,300
スカパーJ SATホールディングス	690.3	289.3	314,758
テレビ東京ホールディングス	146.9	43	150,715
アイネス	293.8	12.2	21,484
卸売業(2.1%)			
フルサト・マルカホールディングス	—	61.1	137,963
ドウシシャ	10.2	76.1	156,994
スズケン	—	67.9	338,956
小売業(2.5%)			
カワチ薬品	105.2	117.1	307,738
ナフコ	—	86.2	153,522
平和堂	—	121.3	283,235
銀行業(5.9%)			
しずおかフィナンシャルグループ	776.3	672.6	1,035,804
京都フィナンシャルグループ	296.4	350.5	747,791
保険業(—%)			
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	66.2	—	—
サービス業(1.6%)			
ビー・エム・エル	—	25.1	71,359
スペース	218.6	95.4	102,364
応用地質	112.1	47.2	141,836
いであ	—	58.7	157,081
合計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	16,786 83	15,593 91

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨てです。ただし、評価額が単位未満の場合は小数で記載しています。

(注4) —印は記入されなす。

○投資信託財産の構成

(2025年2月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 30,174,609	% 96.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,099,793	3.5
投 資 信 託 財 産 総 額	31,274,402	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年2月20日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	31,274,402,961円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	854,355,254
株 式(評 価 額)	30,174,609,420
未 収 入 金	170,885,800
未 収 配 当 金	74,544,300
未 収 利 息	8,187
(B) 負 債	222,226,837
未 払 金	66,791,837
未 払 解 約 金	155,435,000
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	31,052,176,124
元 本	3,526,964,825
次 期 繰 越 損 益 金	27,525,211,299
(D) 受 益 権 総 口 数	3,526,964,825口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C／D)	88,042円

(注記事項)

期首元本額	4,184,510,475円
期中追加設定元本額	150,025,807円
期中一部解約元本額	807,571,457円

(当期末元本の内訳)

アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF (適格機関投資家専用)	1,424,583,258円
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドV A (適格機関投資家専用)	2,755,417円
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンド (適格機関投資家専用)	813,406,239円
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンド (非課税適格機関投資家専用)	1,286,219,911円

○損益の状況

(2024年2月21日～2025年2月20日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	974,877,030円
受 取 配 当 金	974,311,900
受 取 利 息	641,390
そ の 他 収 益 金	3,989
支 払 利 息	△ 80,249
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	2,136,100,544
売 益	4,587,705,559
売 買 損	△ 2,451,605,015
(C) そ の 他 費 用 等	△ 17,806
(D) 当 期 損 益 金(A＋B＋C)	3,110,959,768
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	29,186,269,881
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,117,514,193
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 5,889,532,543
(H) 計 (D＋E＋F＋G)	27,525,211,299
次 期 繰 越 損 益 金(H)	27,525,211,299

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価償えによるものを含みます。

(注2) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。